

令和5年分年末調整に係る申告書の提出について（本部内）

令和5年分年末調整の実施にあたり、下記により申告書を各部（室）庶務担当者あてご提出いただくようお願いいたします。

記

＜提出期限＞ **令和5年11月8日（水）**

（各部（室）によって提出期限が異なる場合がありますので、庶務担当者の指示に従ってください）

＜提出書類＞

- | |
|---|
| <p>① 「令和5年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」</p> <p>② 「令和5年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書」</p> <p>③ 「令和5年分 給与所得者の保険料控除申告書」及び添付書類（保険料控除証明書等）</p> <p>④ 「令和5年分 給与所得者の住宅借入金（住宅取得）等特別控除申告書」及び添付書類（年末残高等証明書等）</p> <p>⑤ 「令和5年分 前職分源泉徴収票」</p> |
|---|

（留意事項）

- ・ ①と②は原則として全職員にご提出いただきます。

ただし、令和5年1月以降に①を提出していない非常勤パートナー職員の方は提出する必要はありません。

- ・ ③と④は、①を提出する職員のうち、対象となる方のみご提出ください。
- ・ ⑤は、①を提出する職員のうち、令和5年中に前職で給与の支払いを受けた方（国家公務員からの出向者を除く。）のみご提出ください。
- ・ ①～③は各自で給与システムから出力し、④は税務署から送付される用紙をご使用ください。
- ・ ①と②において、控除対象となる配偶者又は親族が国外に居住している場合は証明書類の添付が必要です。
- ・ 各申告書の添付書類は必ず申告書にホチキス止め又はのり付けしてください。のり付けする場合は、添付書類の内容（金額等）が確認できなくなることをのり付けしないようご注意ください。

なお、保険料控除申告書は、片面印刷にて出力し、申告書と同時に印字される確認添付台紙に証明書をホチキス止め又はのり付けしてください（申告書と確認添付台紙はホチキス止めするなど、離散しないようにしてください。）

＜申告書のシステム登録方法等＞

以下の書類を参照し、令和5年11月1日（水）以降に、各自で給与システムへの登録・申告書の出力を行ってください。

- ・ **別添2** 令和5年分年末調整に係る申告書の作成手順
(別添2-①年末調整関係申告書の作成要領、別添2-②年末調整に係る給与システムの操作方法)
- ・ **別添3** 令和5年分年末調整関係申告書の提出前チェックリスト(本部職員向け)
- ・ **別添4** 令和5年分年末調整に係るFAQ(本部職員向け)
- ・ **別添5** 令和5年の給与所得に係る収入見込額の計算例

○問い合わせ先○

- ①～④の申告書及び年末調整全般について

給与課業務係 大谷、伊澤、石渡(内線6195, 6193, 6196)

- 保険料控除全般について 職員課厚生第一係 中野、米原(内線6145, 6144)

- 団体扱いによる保険料及び厚生会の各種保険料関係について 厚生会 渡辺(内線7445)

- 厚生会「住宅資金借入金」残高証明書について 厚生会 下出、向江(内線7432, 7435)

令和5年分年末調整に係る申告書の作成手順

1 年末調整に係る申告書の作成手順

各職員が給与システムを使用して年末調整に係る申告内容の登録を行い、給与システムから印刷した申告書を各部(室)庶務担当者に提出することとなります。住宅借入金等特別控除申告書は、税務署から本人あてに送付される書類に記入した上で提出していただきますが、併せて各職員が申告内容を給与システムに登録することで年末調整に反映を行います。

謝金・賃金対象者は、紙の申告書を配付し、給与課による代理申請を行います。

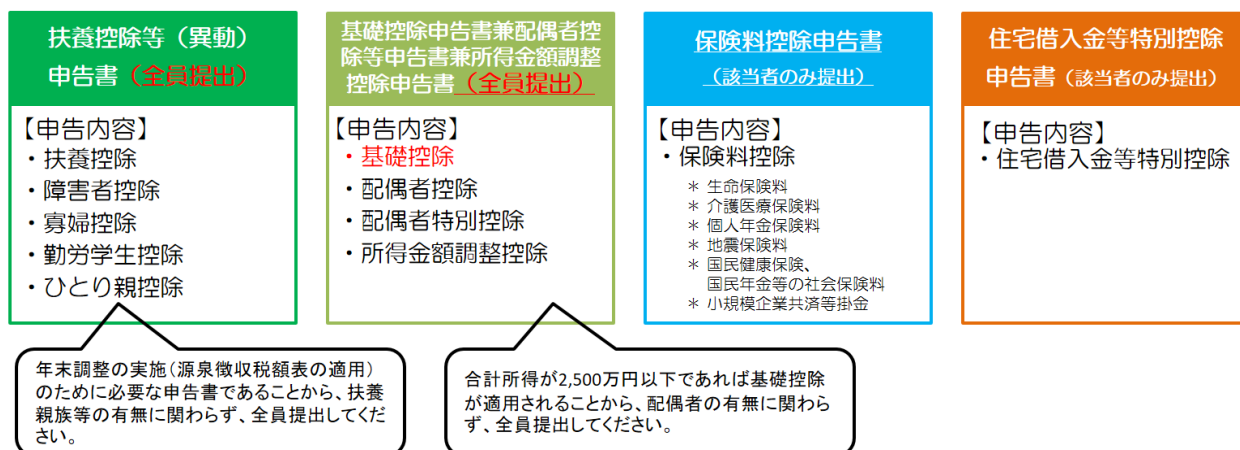
(1) 手順概要

- ① 別添2-①「年末調整関係申告書の作成要領」を参考に、年末調整に係る申告内容を給与システムに登録するにあたって必要な情報を収集する(本人・扶養親族の所得額・個人番号、保険料控除の証明書等)。
 - ② 別添2-②「年末調整に係る給与システムの操作方法」を参考に、給与システムに申告内容を登録する(給与システムに入力を行い、「申請」ボタンを押す)。
 - ③ 給与システムから申告書を印刷し、登録した内容に誤りがないか点検する。
 - ④ 申告に必要な証明書等を添付の上、申告書を庶務担当者へ提出する。
- ※ 過去に申告したことのある個人番号については、改めて登録し直す必要はありません。

(2) 申告書及び申告内容

各申告書による申告内容、年末調整を行う職員全員が提出する申告書及び該当者のみが提出する申告書は以下のとおりです。

年末調整に係る申告書類及び申告内容のイメージ



2 申告書の作成期間

11月1日(水)から11月16日(木)までの間、給与システムに申告内容の登録を行うことが可能です。

各部(室)の庶務担当者から指示のあった期日までに各自申告内容の登録・申請を行い、印刷した申告書を提出してください。(給与システムでの登録は、扶養控除等(異動)申告書の登録を最初に行ってください。)

3 各申告書の作成要領・給与システムへの入力方法

各申告書の作成にあたっての留意事項は別添2-①「年末調整関係申告書の作成要領」のとおり、給与システムへの入力方法は別添2-②「年末調整に係る給与システムの操作方法」のとおりですので、各自提出する申告書に関して参照してください。

4 提出前の確認事項

- ① 各部(室)の庶務担当者に各申告書を提出する前に、別添3「令和5年分年末調整関係申告書の提出前チェックリスト(本部職員向け)」の内容を確認してください。
- ② 申告書に表示されている住所が、住民票上の住所(令和6年1月1日時点の予定)であるか確認してください。
- ③ 住所が適切に表示されていないようであれば、朱書きで修正して提出してください。

5 申告書の修正、再年末調整等

各部(室)の庶務担当者による点検の過程で指摘があった場合は、修正等にご協力ください。申告書提出後に申告内容の修正を行う場合は、給与課へ連絡の上、指示に従って修正申告をしてください。

6 給与システムの操作方法が不明な場合の問い合わせ先

(1) 給与システム専用ヘルプデスク

給与システムの操作方法について疑義が生じた場合の質問及び問合せは、下記「給与システム専用ヘルプデスク」あて、電話又は電子メールにてご連絡いただきますようお願いいたします。

イ 連絡先

給与システム専用ヘルプデスク

TEL 0120-303-918(受付時間:平日9:15~17:30)

E-mail helpdesk@nexs.nec.co.jp

ロ 留意事項

区 分	内 容
電話	電話の際、オペレータに契約ID番号「8100112」をお伝えください。 ヘルプデスクでの管理上、契約ID番号がないと受付が行えません。
メール	メールの件名には契約ID番号「8100112」を、本文には「所属施設、 部署、氏名、連絡先電話番号」を記載してください。 ヘルプデスクから問合せ内容の詳細について電話で確認をさせていただく場合があります。 (件名記載例)8100112:扶養控除申告書の入力方法について ※原則として、メールでの問合せには、メールで回答されます。電話での回答を希望する場合は、その旨メール本文に記載してください。 ※ヘルプデスクでのメール受信は24時間可能ですが、回答は受付時間内での対応となります。

(2) その他の問い合わせ先

以下の内容は給与システム専用ヘルプデスクでは対応できませんので、ご注意ください。

内 容	対 応
パスワードの初期化	給与担当者を通じて、給与課までご連絡ください。
障害や不具合のうち、各施設に設置された端末固有の設定あるいは機構のネットワーク設定に起因する障害等	各施設より当該機器あるいはネットワークを所管する部署へ対応を照会してください。

扶養控除等(異動)申告書, 基礎控除等申告書【全員提出】

1. 作成にあたっての留意事項

- ① 給与システムの「扶養控除申告書」メニューから登録を行うことにより、「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」及び「給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除 兼 所得金額調整控除申告書」(以下「基礎控除等申告書」という)を一括で作成できます。
- ② 令和5年における本人の合計所得が 2,500 万円以下の場合は基礎控除の対象となるため、(基礎控除の適用を受けるために)配偶者の有無に関わらず本人の所得を登録していただくことになります。(ただし、配偶者控除、配偶者特別控除及び所得金額調整控除を受けない場合は、給与収入として 850 万円以下の便宜上の金額を登録して差し支えありません。)
- ③ 配偶者がいる場合で、配偶者が年末調整時に配偶者控除及び配偶者特別控除の対象とならないことが明らかである場合には、配偶者の収入見込額は便宜上の金額(給与所得の場合は収入金額等の欄に 201 万 6 千円以上の金額)を登録して差し支えありません。
 配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額は、以下参考1一覧表のとおりです。
- ④ 職員本人の所得が 1,000 万円を超える場合(給与収入が 1,195 万円を超える場合又は所得金額調整控除の適用がある場合は 1,210 万円を超える場合)は配偶者控除及び配偶者特別控除を受けることができません。
 また、配偶者控除と配偶者特別控除は合わせて受けることができません。
- ⑤ 基礎控除等申告書の「所得金額調整控除申告書」部分については、「扶養控除申告書」メニューにおいて登録された本人の給与収入見込額が 850 万円を超える場合、登録された扶養親族の状況から所得金額調整控除の適用対象となるか否かを自動で判定し、適用対象となる場合には自動で当該部分に表示がされます。

2. 作成にあたって準備する書類等

- ・ 職員本人の所得が確認できる書類(給与支給明細書等) (※)
- ・ 扶養親族の個人番号(※確認資料の提出は必要ありませんが、システムへの入力には必須になります)
- ・ 配偶者や子・父母等が、パート・アルバイトをしている場合、令和5年1月から現在までの給与支給明細書
- ・ 配偶者や子・父母等が、パート・アルバイトをしていたが年内に退職した(する)場合、パート・アルバイト先の事業所が発行した「令和5年分給与所得の源泉徴収票」
- ・ 父母等に公的年金が支給されている場合、令和5年1月から現在までに支給された年金額がわかる書類
- ・ 退職金が支給されている場合には、退職所得の源泉徴収票
- ・ 給与・公的年金以外の所得がある場合は、その金額がわかる書類
- ・ 国外居住親族に係る申告を行う場合の「親族関係書類」及び「送金関係書類」等(申告書への添付が必要)

申告書への
添付不要

(※) 令和5年1月から令和5年 12 月までの収入見込額の算出にあたっては、別添5「令和5年の給与所得に係る収入見込額の計算例」をご活用ください。

扶養控除等(異動)申告書, 基礎控除等申告書【全員提出】

3. 作成手順

- ① 給与システム > 庶務申請システム > 2. 年末調整申告 > 1. 扶養控除申告書を選択します。
- ② 令和5年当初(又は転入、新規採用時)に申告した内容が表示されます。控除対象扶養親族の増減等、申告内容に変更があった場合は、別添2-②「年末調整に係る給与システムの操作方法」を参照し、給与システムに入力してください。なお、令和5年当初に申告していない配偶者、扶養親族を新たに申告する場合は個人番号の登録が必要となりますので、ご注意ください。
- ※ 配偶者・扶養親族の個人番号の登録は職員本人が行うため、配偶者・扶養親族の個人番号確認資料を各部(室)の庶務担当者あてに提出する必要はありません。
- ※ 個人番号を登録済の配偶者のうち、収入状況の変化等により、控除対象とならなくなった者の個人番号については、今後申告する見込みがなければ、仮番号(12桁とも「9」)に修正し、申告するようにしてください。なお、再度控除対象となった場合には、その際に個人番号の再登録が必要になります。
- ③ 上記2「作成にあたって準備する書類等」の書類を確認し、職員本人及び配偶者や子・父母等が令和5年1月1日から令和5年12月31日までの間に得た(得る見込みの)所得を算出してください。職員本人及び配偶者については金額に関わらず所得見込額を登録することになりますが、その他の扶養親族(子、父母等)については、所得見込額が48万円以下の場合のみ登録することになります。
- ④ 前記③により算出した所得見込額について、別添2-②「年末調整に係る給与システムの操作方法」を参照し、所得の種類ごとに登録してください。
給与所得の場合は「収入金額等」欄に給与収入金額を、その他の所得の場合は「所得金額」欄に所得金額を登録してください。登録された金額を基に所得見込額が自動で計算され、「本人所得見込額」欄及び「扶養親族明細」の「所得見込額」欄にそれぞれ表示されます。
- ⑤ 「本人障害区分」欄にて「障害」又は「特別障害」を選択した場合には「本人該当区分・障害区分の内容」欄に障害の種類・程度又は等級、手帳等交付日を入力してください。
また、扶養親族について扶養親族明細(扶養控除情報入力)の「障害区分」欄にて「障害の内容」欄に障害の種類・程度又は等級、手帳等交付日を入力してください(上記いずれも、障害か特別障害かを判別するために必要な情報となります)。
- ⑥ 職員本人が寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除の適用を受ける場合には「扶養控除申告書」メニューにて登録を行ってください。寡婦控除、ひとり親控除の適用については以下参考2フロー図により、要件に該当するか確認を行ってください。
- ⑦ 全ての項目について入力(内容確認)終了後、申請ボタンを押してください。(未入力箇所がある場合はエラーメッセージが表示されます。)
- ※ 令和5年当初の申告内容から変更がない場合であっても、申請ボタンは必ず押してください。なお、申請は複数回行っても問題ありません。
- ⑧ 申請後、印刷ボタンを押してください。「基礎控除兼配偶者控除兼所得金額調整控除申告書を印刷しますか?」という確認メッセージが表示されますので、基礎控除等申告書を印刷する場合は「OK」を、印刷しない場合は「キャンセル」を選択してください。扶養控除等(異動)申告書及び基礎控除等申告書がPDF形式で表示されますので、内容を再確認して問題がなければ、印刷してください。
- ※ 確認メッセージで「キャンセル」を選択した場合は、基礎控除等申告書は表示されません。
- ⑨ 「非居住扶養親族」の区分及び「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」に該当する者がいる場合やそれによって職員本人が寡婦又はひとり親に該当する場合は、給与システム上で入力できないため、印刷した扶養控除等(異動)申告書の「非居住者である親族」欄及び「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」に手書きで記入してください。
- ⑩ 申告内容に誤りがあった場合は、再度①に戻って作業を行ってください。

扶養控除等(異動)申告書, 基礎控除等申告書【全員提出】

4. 所得金額の見込額の算出にあたっての留意事項

(1) 所得の種類(給与システムにおける入力区別)

① 給与所得

→ 給与収入金額から給与所得控除額を差し引いた額が給与所得金額となりますが、給与収入金額に応じて異なる給与所得控除額の適用は給与システムで自動的に行いますので、令和5年に受け取る給与収入金額の総額(原則として給与総支給額から通勤手当額を差し引いた額)を給与システムの「収入金額等」欄に入力してください。

② 給与所得以外の所得

事業所得、雑所得(公的年金など)、配当所得、不動産所得、退職所得
その他の所得(利子所得、譲渡所得、一時所得、山林所得)

→ 所得の種類ごとに収入金額から差し引く必要経費の算定が異なるため、給与システムにて自動的に収入金額から所得金額に換算することができませんので、職員本人が、給与所得以外の所得の合計額を給与システム「所得金額」欄に入力してください。

令和5年中に退職手当(退職金)を受給している場合には以下(4)を、公的年金を受給している場合には以下(5)を参照してください。

(2) 所得に含めないもの

所得税法上で非課税の取扱いである障害年金、遺族年金、雇用保険法の規定で支給される失業等給付などは、上記の給与所得以外の所得の合計額に含めません。

(3) 控除対象となる収入の限度額

配偶者の場合

給与のみ・・・201万5,999円以下(給与所得控除額を差し引き133万円以下となる)

公的年金のみ・・・65歳未満は214万円以下、65歳以上は243万円以下

配偶者以外の扶養親族の場合

給与のみ・・・103万円以下(給与所得控除額55万円を差し引き48万円以下となる)

公的年金のみ・・・65歳未満は108万円以下、65歳以上は158万円以下

※ 所得税法上の扶養親族は、扶養手当及び社会保険(健康保険等)とは金額要件が異なります。

※ 12月分の所得は見込みで算入することになりますが、可能な限り正確な金額を申告してください。誤りがあると税務署から是正の指摘を受け、所得税が追徴されます。申告が誤っていた場合は、年末調整のやり直しを行いますので、給与課へ申し出た上、指示に従って修正、登録をしてください。

※ 「令和5年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の記入例及び「令和5年分給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書」の記載例を desknet'sNEO に掲載していますので、参考にしてください。また、各申告書(国税庁様式)の裏面に記入上の留意事項が記載されていますので、併せて参考にしてください。

(保存場所)

文書管理>07.様式・事務資料等>01.総務部>04.給与課>13.年末調整資料

扶養控除等(異動)申告書，基礎控除等申告書【全員提出】

年末調整の誤りの多くは、扶養親族の所得金額の見込み誤りが原因です。

所得の見積額を「確定+見込金額」で登録する場合は、見込金額はできる限り正確な金額を計上してください。一般的に給与所得者（配偶者以外）が扶養親族になるため給与を103万円に抑えるというのは、「103万円（給与収入）－55万円（給与所得控除額）＝48万円（所得額）」の算式のとおり、給与収入が103万円を超えると所得が48万円を超え、扶養親族要件に該当しなくなることを意味しています。

所得額48万円以下の申告をした後に48万円を超えることが判明した場合は、速やかに扶養控除等（異動）申告書の訂正を申し出て、翌年1月給与時に年末調整の再調整を受けてください。

訂正申告をせずに放置しておいた場合であっても、扶養親族の給与所得情報は、各民間事業所等から市区町村に送付される「給与支払報告書」により、市区町村税務担当が容易に把握でき、後に税務署及び市町村税務当局から所得税及び住民税の是正通知を受け、追徴されることとなります。

毎年、追徴の対象となるケースが発生していますので、的確なご対応をお願いします。

(4)退職所得に係る所得見込額のシステム入力

給与システム上、所得の種類ごとに収入金額から必要経費を差し引くことにより、所得見込額を算出する仕組みとしていますが、退職所得に係る所得見込額の算出にあたり、特定役員以外に支払われる退職手当（一般退職手当）については、退職金支払額から退職所得控除額を差し引いた額の2分の1を課税所得金額とすることとされているため、現在のシステムでは、退職所得に係る所得見込額を正しく計算することができません。

そこで、令和5年中に一般退職手当を受給している者（定年再雇用の者等）の退職所得に係る所得見込額の登録については、退職所得の源泉徴収票等を参考に（退職金支払額－退職所得控除額）×2分の1（1,000円未満の端数切捨て）の金額を計算し、その額を「給与所得以外の所得の合計額」の「所得金額」欄に登録するようお願いします。

（例）退職金支払額が25,205,000円、退職所得控除額が20,600,000円だった場合は、

$(25,205,000 - 20,600,000) \times 1/2$ で算出した2,302,500円から1,000円未満を切り捨て、「**2,302,000円**」を「給与所得以外の所得の合計額」の「所得金額」欄に登録する。

※ この場合、退職金支払額である「**25,205,000円**」を「給与所得以外の所得の合計額」の「所得金額」欄に**そのまま入力した場合は、合計所得が2,500万円を超えることとなり、基礎控除を受けることができなくなるため、必ず上記の計算式に基づいて算出した金額を登録してください。**

なお、本年中に特定役員としての退職手当を受給している者は、退職金支払額－退職所得控除額を「給与所得以外の所得の合計」欄に登録すると、所得見込額が正しく計算できます。

扶養控除等(異動)申告書，基礎控除等申告書【全員提出】

(5) 公的年金等に係る所得見込額のシステム入力について

公的年金等を受給した場合の給与システム上の入力については、「給与所得以外の所得の合計額」欄の「所得金額」欄に公的年金等収入額から控除額を差し引いた後の額(所得額)を直接入力してください。公的年金等収入額から控除額を差し引いた後の額がマイナスとなる場合には入力する必要はありません。

控除額については、下記の表を基に算出してください。

受給者の区分	その年中の公的年金等の収入金額(A)	公的年金等の雑所得以外の所得に係る合計所得額		
		1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
		控除額	控除額	控除額
65歳以上の入	330万円以下	110万円	100万円	90万円
	330万円超 410万円以下	(A) × 25% + 27万5,000円	(A) × 25% + 17万5,000円	(A) × 25% + 7万5,000円
	410万円超 770万円以下	(A) × 15% + 68万5,000円	(A) × 15% + 58万5,000円	(A) × 15% + 48万5,000円
	770万円超 1,000万円以下	(A) × 5% + 145万5,000円	(A) × 5% + 135万5,000円	(A) × 5% + 125万5,000円
	1,000万円超	195万5千円	185万5千円	175万5千円
65歳未満の人	130万円以下	60万円	50万円	40万円
	130万円超 410万円以下	(A) × 25% + 27万5,000円	(A) × 25% + 17万5,000円	(A) × 25% + 7万5,000円
	410万円超 770万円以下	(A) × 15% + 68万5,000円	(A) × 15% + 58万5,000円	(A) × 15% + 48万5,000円
	770万円超 1,000万円以下	(A) × 5% + 145万5,000円	(A) × 5% + 135万5,000円	(A) × 5% + 125万5,000円
	1,000万円超	195万5千円	185万5千円	175万5千円

- ※ 65歳未満の方とは昭和34年1月2日以後に生まれた方、65歳以上の方とは昭和34年1月1日以前に生まれた方になります。
- ※ 例えば、退職所得及び公的年金等の両方を受給している場合は、それぞれの収入額及び控除額を計算し、収入額から控除額を差し引いた後の所得金額の合計額を「給与所得以外の所得の合計額」欄に入力してください。なお、収入額から控除額を差し引いた結果の額がマイナスとなる場合には、当該額は合計額には足し上げません。
- ※ 各種年金法又は各種共済法等に基づく遺族年金や障害年金、雇用保険による失業手当等は非課税所得にあたるため、「給与所得以外の所得の合計額」の算定に含めません。これは職員本人だけではなく、控除対象として申告する配偶者や扶養親族の所得見込額の算定にあたっても同様ですので、ご注意ください。

5. 所得金額調整控除の申告にあたっての留意事項

その年の給与等の収入金額が850万円を超える給与所得者であって、①本人が特別障害者に該当する者、②年齢23歳未満の扶養親族を有する者、③特別障害者である同一生計配偶者又は扶養親族を有する者、いずれかに該当する場合には所得金額調整控除の適用を受けることができます。上記①②③いずれも、「扶養控除申告書」メニューで入力された情報及び給与支給情報をもとに控除の適用を給与システムが自動で判断します。

同一世帯に属する夫婦において、夫婦の両方がその年中の給与の収入金額が850万円を超える人に該当し、年齢23歳未満の扶養親族に該当する子どもがいるような場合でも、その夫婦の両方が所得金額調整控除の適用を受けることができます。この場合、夫がその子どもを控除対象扶養親族として申請する場合には、妻はその子どもを控除対象扶養親族として申請できませんが、所得金額調整控除の適用を受けるための扶養親族として申請できますので、**別添2-②**「令和5年分年末調整に係る給与システムの操作方法」P8を参照し、申請してください。

扶養控除等(異動)申告書，基礎控除等申告書【全員提出】

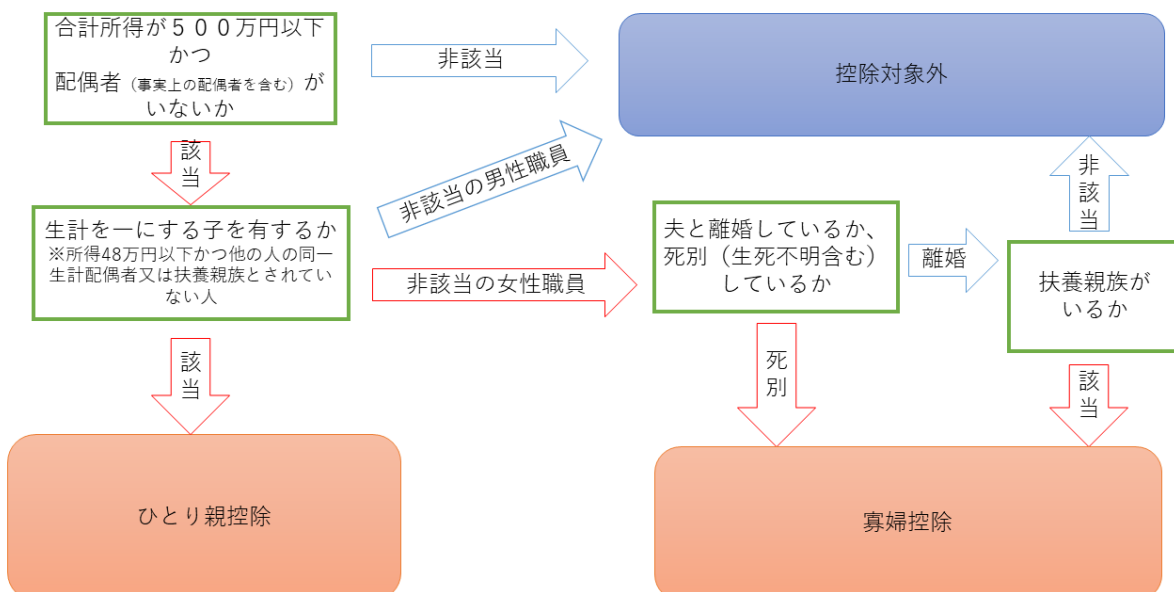
【参考1】配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額

		所得者の合計所得金額 (給与所得だけの場合の所得者の給与等の収入金額 ^(注2))			【参考】 配偶者の収入が給与所得だけの場合の配偶者の給与等の収入金額
		900万円以下 (1,095万円以下)	900万円超 950万円以下 (1,095万円超 1,145万円以下)	950万円超 1,000万円以下 (1,145万円超 1,195万円以下)	
配偶者控除	配偶者の合計所得金額 48万円以下	38万円	26万円	13万円	1,030,000円以下
	老人控除対象配偶者	48万円	32万円	16万円	
配偶者特別控除	配偶者の合計所得金額 48万円超 95万円以下	38万円	26万円	13万円	1,030,000円超 1,500,000円以下
	95万円超 100万円以下	36万円	24万円	12万円	1,500,000円超 1,550,000円以下
	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円	1,550,000円超 1,600,000円以下
	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円	1,600,000円超 1,667,999円以下
	110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円	1,667,999円超 1,751,999円以下
	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円	1,751,999円超 1,831,999円以下
	120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円	1,831,999円超 1,903,999円以下
	125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円	1,903,999円超 1,971,999円以下
	130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円	1,971,999円超 2,015,999円以下
	133万円超	0円	0円	0円	2,015,999円超

※所得者の合計所得金額が 900 万円以下でありかつ、配偶者の合計所得金額が 95 万円以下の場合は源泉控除対象配偶者(毎月の給与において控除対象となる配偶者)に該当すること。

※所得金額調整控除の適用がある場合は、括弧内の各金額に 15 万円を加えること。

【参考2】寡婦控除及びひとり親控除に係る適用判定フロー図



保険料控除申告書 【該当者のみ提出】

1. 生命保険料（一般の生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料）

【控除の対象となる保険料】

契約等に基づいて支払った保険料や掛金で、本年中に職員本人が支払ったものに限ります。

なお、保険金、共済金その他給付金の受取人が職員本人又は職員の配偶者や親族だけであることが必要です（個人年金保険料については親族を除きます）。

【作成にあたって準備する書類】

- ・ 生命保険会社等が発行した証明書類（申告書への添付が必要（旧生命保険料の 9,000 円以下のものを除く。））

上記書類により生命保険料控除を受けるにあたって必要な事項を給与システム（「2. 保険料控除申告書」>「生命保険料控除（一般生命）（介護医療）（個人年金）」）に登録してください。なお、給与控除を行っている団体扱いの保険料等については、すでに登録済みの状態となっていますので、証明書類と内容に齟齬がないか確認してください。

厚生会のグループ保険等は機構の団体扱いではないため、職員本人による登録が必要です。

※ 証明書類とは、保険料などの領収書や支払った生命保険料等の金額と保険契約者などの氏名を証明するために保険会社等が発行した書類です。

注)平成24年1月1日以後に締結した保険契約等に係る保険料（新制度による保険料）と平成23年12月31日以前に締結した保険契約等に係る保険料（旧制度による保険料）では、生命保険料控除の取扱いが異なりますのでご注意ください。どちらの制度に該当するかについては、証明書の記載をご確認ください。

《「あなたが本年中に支払った保険料等の金額」欄の注意事項》

※ 未払の保険料・・・振込み期日が到来した保険料で、実際に支払っていないものは計上できません。

※ 分配（配当等）・・・配当等の額を契約上の保険料から差引いた額が、計上する保険料になります。

※ 前納した保険料・・・翌年以降に払込期日が到来する保険料について、一括して支払った前納保険料については、次の算式により計算した金額を計上することができます。

前納保険料の総額 （割引がある場合、割引後の額）	×	$\frac{\text{本年中に到来する払込期日の回数}}{\text{払込期日の総回数}}$
-----------------------------	---	--

※ 口座引落等で12月分までの払込が確実な場合は、12月分までの金額を登録してください。

保険料控除申告書 【該当者のみ提出】

2. 地震保険料

【控除の対象となる保険料】

職員本人又は職員本人と生計を一にする親族が所有して常時居住している家屋や、これらの人の所有している生活に通常必要な家財を保険や共済の目的としている保険の保険料や掛金で、職員本人が支払ったものに限りです。

【作成にあたって準備する書類】

- ・ 損害保険会社等が発行した証明書類（申告書への添付が必要）

上記書類により地震保険料控除を受けるにあたって必要な事項を給与システム（「2. 保険料控除申告書」>「地震保険料控除」）に登録してください。

注）従来の火災保険・損害保険等に係る損害保険料控除は、平成18年12月末で廃止され、新たに地震保険の保険料に適用される地震保険料控除が新設されました。（地震による損害に対する保険金の支払額が火災による損害に対する保険金額の20%以上となるものが対象となります。）

経過措置として、平成18年12月末日以前始期の保険期間10年以上の満期返戻金がある保険契約（積立型保険契約等）は、平成19年1月1日以後にその損害保険契約等の変更があった場合を除き、旧長期損害保険料として控除の対象となります。

《対象となる保険の目的（補償の対象）》

※ 職員本人又は生計を一にする配偶者その他の親族の有する家屋で常時その居住の用に供するもの。

※ これらの者の生活に通常必要な家具、什器、衣服その他の生活用動産（1個又は1組の価額が30万円を超える宝石、貴金属、書画、骨とう等その他生活に通常必要でない資産が保険の目的となる場合、その部分を除いた保険料が対象となります。）

⇒ 現在加入している損害保険が「地震保険料控除」の対象となるかについては、加入している保険会社に確認してください。

保険料控除申告書 【該当者のみ提出】

3. 社会保険料

毎月の給与から差引かれるもの以外で、職員本人と生計を一にする親族が負担することになっている社会保険料を職員本人が本年中に実際に支払った場合の社会保険料が対象となります。

※ 給与から差引かれるものは記入不要です。注意してください。

【作成にあたって準備する書類】

- ・ 厚生労働省又は各国民年金基金が発行した証明書類（申告書への添付が必要）
- ・ 各社会保険料支払領収書等の金額がわかる書類

上記書類により社会保険料控除を受けるにあたって必要な事項を給与システム（「2. 保険料控除申告書」>「社会保険料控除」）に登録してください。

なお、社会保険料のうち、国民年金の保険料及び国民年金基金の掛金を支払っている場合には、社会保険料控除入力画面の「あなたが本年中に支払った保険料の金額」欄だけではなく「国民年金年額」欄に当該額を入力してください。「国民年金年額」欄に金額の入力がない場合、源泉徴収票に反映されません。

（社会保険料の種類）

- | | |
|--|-------------|
| ① 国民年金の保険料 & 国民年金基金の掛金 | ⇒ 証明書類の添付必要 |
| ② 国民健康保険の保険料又は国民健康保険税 | ⇒ 添付不要 |
| ③ 健康保険、厚生年金保険又は船員保険の任意継続被保険者が負担する保険料 | ⇒ 添付不要 |
| ④ 後期高齢者医療制度の保険料（被保険者の世帯主又は配偶者が、生計を一にする被保険者の保険料を口座振替により支払った場合のみ適用されます。） | ⇒ 添付不要 |

注）「あなたが本年中に支払った保険料等の金額」欄の注意事項

- ※ 未払の保険料・・・本年中に支払うべき保険料で、まだ支払っていないものは計上できません。
- ※ 前納保険料・・・翌年以降に払込期日が到来する保険料を一括して支払った「前納保険料」については、次の算式により計算した金額を計上することができます。

$$\begin{array}{ccc} \text{前納保険料の総額} & \times & \frac{\text{本年中に到来する納付期日の回数}}{\text{納付期日の総回数}} \\ \text{（割引された場合、割引後の額）} & & \end{array}$$

ただし、前納の期間が1年以内のものについては、前納保険料全額を本年の控除額とすることができます。

また、国民年金保険料を2年分前納している場合は、納めた年に全額控除する方法と、各年分の保険料に相当する額を各年において控除する方法を選択することができます。

- ※ 前職の令和5年分給与所得の源泉徴収票を添付する方は、当該源泉徴収票に記載された前職での社会保険料等の金額欄の金額は別途合算処理を行うので、保険料控除申告書に当該額を登録しないでください。

保険料控除申告書 【該当者のみ提出】

4. 小規模企業共済等掛金

【作成にあたって準備する書類】

- ・ 中小企業基盤整備機構や国民年金基金連合会、地方公共団体が発行した証明書類（申告書への添付が必要）
上記書類により、小規模企業共済等掛金控除を受けるにあたり必要な事項を給与システム（「2. 保険料控除申告書」＞「小規模企業共済等掛金控除」）に登録してください。

（小規模企業共済等掛金の種類）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金 ②確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金（マッチング拠出によるもの） ③確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金（iDeCo） ④心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金 |
|---|

※ 当機構で導入している賞与DC制度は、掛金を事業主（機構）が負担しているため、申告対象とはなりません。

5. 登録に係る留意事項

「令和5年分給与所得者の保険料控除申告書」の記載例を desknet'sNEO に掲載していますので、参考にしてください。また、当該申告書（国税庁様式）の裏面に記入上の留意事項が記載されておりますので、併せて参考にしてください。

（保存場所）

文書管理＞07.様式・事務資料等＞01.総務部＞04.給与課＞13.年末調整資料

住宅借入金等特別控除申告書 【該当者のみ提出】

住宅借入金等特別控除申告書においても、個人番号の記載は不要とされています。

税務署から過去に送付された申告書に個人番号の記入欄があっても、個人番号は記入せずに提出してください。

【作成にあたって準備する書類】※該当者のみ提出してください。住宅の取得年によって申告方法等が異なります。

- ・ 令和5年分 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書
(該当者には控除を受けることとなる各年分のものが一括して税務署から本人あてに送付されています。)
- ・ 金融機関等が発行する住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書(申告書への添付が必要)
- ・ 住宅借入金等の借り換えをした場合において、借り換えによる新たな住宅借入金等の当初金額が借り換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合、借り換え直前の当初住宅借入金等残高がわかる書類(申告書への添付が必要)

注) 住宅の取得等で特別特例取得又は特例特別特例取得に該当するものを除き、住宅を取得又は増改築等して令和5年12月31日までに自己の居住の用に供していない場合は申告できません。

【令和5年分 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書の記入方法・添付書類等】

「年末調整のしかた(令和5年版)」P26を参考に申告書に記入してください。

(保存場所)

文書管理>07.様式・事務資料等>01.総務部>04.給与課>13.年末調整資料

記入した内容を基に給与システム(「2. 保険料控除申告書」>「住宅借入金等特別控除」)に登録を行います。登録にあたっては、別添2-②「年末調整に係る給与システムの操作方法」P17の「住宅借入金等特別控除申告の申告に係る給与システム登録例」を参考にしてください。

なお、控除額の100円未満の端数は切り捨てとなりますので、記入・登録の際は注意してください。

(1) 本年中に住宅を取得した場合

⇒年末調整時に申告はできません。最初の年分については、確定申告により控除を受けることとされています。

(2) 平成24年以後に住宅を居住の用に供した場合の添付書類

⇒①「年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書」

税務署から送付される令和5年分の住宅借入金等特別控除申告書の用紙の下部分が控除証明書となっています。住所・氏名・金額等を確認の上、提出してください。

⇒②「年末残高等証明書」

金融機関が発行する住宅取得資金に係る借入金を証明する書類。金額を確認の上、提出してください。

(3) 平成23年以前に住宅を居住の用に供した場合の添付書類

⇒「年末残高等証明書」

前年以前の年末調整において、既にこの控除の適用を受け、かつ、本年も同一の給与支払者の下において控除の適用を受ける場合は、「年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書」の添付を要しないこととされているので、令和5年分の住宅借入金等特別控除申告書に既に年末調整でこの控除の適用を受けている旨の表示(備考欄の「有」の文字を○で囲む)を行った上、提出してください。

【留意事項】

※ 連帯債務者がいる場合の留意事項(居住日が平成 30 年以前の場合のみ)

「住宅借入金等特別控除申告書」の備考欄に、他の連帯債務者から

『私は連帯債務者として、住宅借入金等の残高〇〇〇円のうち、〇〇〇円を負担することとしています』

等の文言、住所、氏名を直筆で書いてもらってください。

なお、その人が給与所得者である場合には、その勤務先の所在地及び名称も併記してください。

※ 添付書類に係る留意事項

申告した額が、借入金の返済の遅延や一部の繰上げ返済等により実際と異なることとなった場合、改めて金融機関等から実際の返済等の金額による年末残高証明書の交付を受け、正しい申告書を提出し直す必要があります。12 月中の申告であれば、再度年末調整を行います。

前職分源泉徴収票 【該当者のみ提出】

(1) 前職分源泉徴収票の提出

本年中に前勤務先から給与の支払いを受けていた場合は、前勤務先が発行した全ての給与所得の源泉徴収票(「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」を提出して受けた給与に限る。)を給与担当者に提出してください。

(2) 留意事項

前勤務先の源泉徴収票が提出できない場合には(複数ある場合には、提出できないものが一つでもある場合には)、所得税法の規定により機構において年末調整を行うことができず、ご自身において確定申告を行っていただく必要があります。

Ⅰ. 年末調整報告について

庶務申請システムメニューの「2. 年末調整申告」を押下すると右側のサブメニューに「1. 扶養控除申告書」「2. 保険料控除申告書」が表示され、それぞれのメニューに必要な申告データを登録することで、「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」、「給与所得者の基礎控除申告書 兼 配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書」(以下「基礎控除等申告書」とする)、「給与所得者の保険料控除申告書」を作成するほか、登録データを使用して給与計算へ反映させることができます。

なお、住宅借入金等特別控除申告書については、初年度確定申告後に税務署から送付される「住宅借入金等特別控除申告書」に記入の上、提出する必要があり、システムでの作成はできませんが、申告内容を登録することで、年末調整に反映させることができます。

ここでは「扶養控除申告書」画面及び「保険料控除申告書」画面で共通の画面上部のボタン及びその操作方法について説明します。

1 「申請」ボタン(①)

「申請」ボタンを押下することで、入力した内容が給与処理用のデータとして認識されます。

「申請」ボタンは何度でも押下可能ですので、一時保存して入力を中断したい場合でも「申請」ボタンを押下し、全ての内容を入力した後も必ず「申請」を行ってください。行わない場合には、未申請の状態となり、年末調整等に反映できません。

扶養親族を追加する場合、扶養親族の個人番号が入力されていないと申請することができません。提出用の申告書は必ず「申請」処理後に出力・印刷したものを使用してください。


2 「削除」ボタン(②)

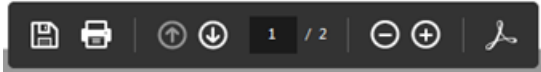
原則として使用しないでください。

3 「印刷」ボタン(③)

提出用の申告書は必ず「申請」処理後に出力・印刷したものを使用してください。

「印刷」ボタンを押下すると、まず「基礎控除兼配偶者控除兼所得金額調整控除申告書を印刷しますか?」というメッセージが表示されます。「OK」を選択すると、扶養控除等(異動)申告書を印刷する際に、基礎控除等申告書と一緒に出力されます。「キャンセル」を選択すると、基礎控除等申告書は出力されません。

帳票がプレビュー表示されたら、プリンタのアイコンを押下して印刷してください。
画面下部に



が表示されない場合は、マウスカーソルを画面下部へ移動させると表示されます。

○扶養控除等（異動）申告書のプレビュー表示○

○基礎控除等申告書のプレビュー表示○

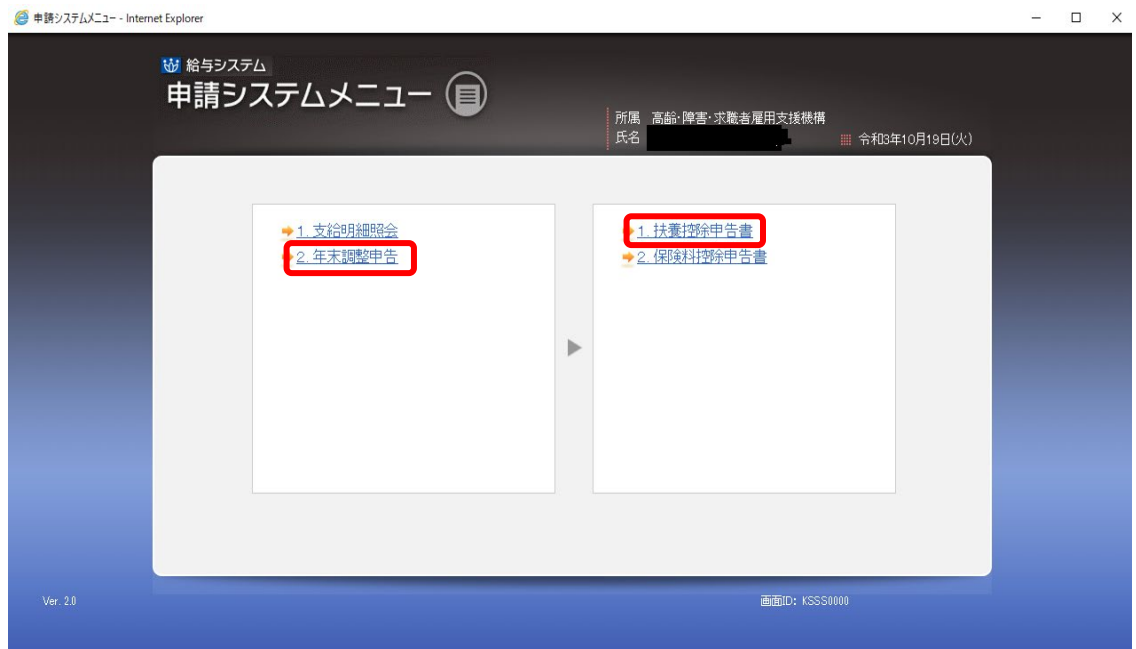
4 入力項目のカーソルを次項目へ進める場合

入力する際にカーソルを次項目へ進める場合は、マウスで入力したい項目を押下するか、キーボードの「Tab」キーを押すと次項目へカーソルが移動します。

II. 扶養控除申告書、基礎控除等申告書

- 1 「2. 年末調整申告」のサブメニュー(メニューの右側部分)で、「1. 扶養控除申告書」を押下します。

※「1. 扶養控除申告書」のメニューで入力・申告した内容に基づき、扶養控除申告書と併せて基礎控除等申告書も出力されます。



- 2 「扶養控除申告書」画面が表示されます。

扶養控除申告書

印刷 申請 削除 終了

所属 高齢・障害・求職者雇用支援機構
氏名 シス管001

提出日 令和2年12月25日 対象年 令和3年

漢字氏名 戸籍姓 戸籍名
カナ氏名 コセキセイ コセキメイ
生年月日 昭和48年03月11日
郵便番号 234-5678
住所 住A都道府県市区町村住B字番地方番住C方番

世帯主氏名 姓 名 あなたの続柄 本人 源泉控除対象配偶者の有無 有

本人障害区分 非該当 今年中の異動年月日 今年中の異動事由
本人該当区分 ☐ 寡婦 ☐ ひとり親 ☐ 勤労学生 本人所得見込額 2,090,000 円

所得見込額

所得の種類	収入金額等	必要経費	所得金額
給与所得	8,100,150 円	円	2,090,000 円
給与所得以外の所得の合計額	円	円	円
合計所得金額			2,090,000 円

本人該当区分・障害区分の内容

扶養親族明細

選択	連番	氏名	あなたとの続柄	生年月日	年齢	障害区分	老人	特定	職業	関係	今年中の異動年月日	異動事由	所得の種類	所得見込額	個人番号	非居住者 続柄区分
<input checked="" type="radio"/>	1	家族姓 家族名 1	配偶者	S52.07.08	44	障害	非該当	非該当		関係				0	未	非該当
<input type="radio"/>	2	家族姓 家族名 2	子	H20.06.05	13	非該当	非該当	非該当		関係				0	未	非該当
<input type="radio"/>		新規追加														

※ プレビュー表示については「令和3年分」等になっていますが、「令和5年分」に読み替えてください。

「扶養控除申告」画面は、以下のような構成になっています。

- ① 扶養控除申告情報（申告者本人に関する情報を入力します。）
- ② 扶養親族明細（扶養親族に関する情報を入力します。）
- ・ 上記①を入力してから、上記②の内容を入力してください。（※）
- （※）令和5年当初に申告した内容が表示されていますので、内容に変更がある場合は修正登録してください。
- ・ ①②に入力する部分が「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」、「給与所得者の基礎控除申告書 兼 配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書」の以下の部分に該当します。
- ・ 「扶養控除申告書」画面において申告した内容が「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」、「給与所得者の基礎控除申告書 兼 配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書」にそれぞれ反映されます。
- （「給与所得者の基礎控除申告書 兼 配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書」用の登録画面はありません。

令和5年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

①

②

①

①

令和3年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

①

②

①

②

3 扶養控除申告情報を入力します。

申告者本人の情報を入力します。

選択	連番	氏名	あなたとの続柄	生年月日	年齢	障害区分	老人	特定	職業	同居	今年中の異動月日	異動事由	所得の種類	所得見込額	個人番号	非居住者
●	1	家族姓 家族名 1	配偶者	552.07.08	44	障害	非該当	非該当		同居				0	未	非該当
○	2	家族姓 家族名 2	子	H20.06.05	13	非該当	非該当	非該当		同居				0	未	非該当
○		新規追加														

※ 給与システムで保有している情報が自動表示されます。入力欄がピンク色で表示された項目は入力必須項目です。その他の入力欄は該当する場合に入力が必要な項目です。

「対象年」は、ログインした日の属する年が初期表示されます。申告の対象となる年(年が変わってから前年分の再提出を行う場合などは、前年)を選択してください。

※ 過去に申告したことがある場合は、前回申告時の内容が初期表示されます。

※ **本人所得見込額及び配偶者に係る所得見込額は、必ず登録していただくことになります。**(登録する上での具体的な算出方法については、**別添2-①**「年末調整関係申告書の作成要領」>扶養控除申告書、基礎控除申告書>「4. 所得金額の見込額の算出にあたっての留意事項」を参考にしてください。

所得の種類が給与所得の場合は収入金額等の欄、その他の所得の場合は給与所得以外の所得の合計額から必要経費を引いた金額を算出した上で、所得金額欄に直接その金額を入力してください。

なお、収入金額より必要経費が多い場合は、その種類の所得見込額は0円となります(以下同じ。)

※ 寡婦、ひとり親、勤労学生に該当する場合には、本人該当区分の該当箇所にチェックを入れてください。

※ 本人障害区分について障害又は特別障害を選択した場合には、本人該当区分・障害区分の内容の欄に、**障害の種類・程度又は等級、手帳等交付日を入力してください(障害か特別障害かを判別するために必要です)。**

4 扶養親族がある場合は、扶養親族明細欄に扶養控除情報を登録します。

※ 配偶者がいる場合は、所得税法上の扶養親族に該当しない場合であっても、システム上扶養親族明細欄に登録をお願いします。その上で、本人所得見込額が900万円以下かつ配偶者の所得見込額が95万円以下の場合は「源泉控除対象配偶者の有無」欄を「有」、それ以外の場合は「無」に設定していただくことになります。

※ 源泉控除対象配偶者、控除対象配偶者のどちらにも該当しない配偶者の情報は以下により登録してください。

- ・「漢字氏名」、「カナ氏名」、「続柄」、「性別」、「生年月日」、「同居／別居区分」(別居の場合は別居住所)、「所得見込額」については、実際の情報を登録してください。

- ・ 個人番号は仮番号(12桁とも「9」)で登録するようにしてください。
- ・ 「障害区分」、「非居住者親族区分」は実情にかかわらず「非該当」で登録してください。

※ 16歳未満の扶養親族(年少扶養親族)についても、システム上登録をお願いします。

※ なお、配偶者の合計所得金額が133万円以下(給与所得のみの場合には給与収入金額が201万円6千円未満)の場合には配偶者控除又は配偶者特別控除の対象となるため、配偶者の個人番号の登録が必要ですので登録漏れがないよう注意してください。

【新規追加の場合】

- ① 「扶養控除申告書」画面で、扶養親族明細欄の氏名が「新規追加」となっている行の「選択」をチェックします。
- ② 「修正」ボタンを押下します。

選択	連番	氏名	あなたとの続柄	生年月日	年齢	障害区分	老人	特定	職業	同居	今年中の異動月日	異動事由	所得の種類	所得見込額	個人番号	非居住者親族区分
<input checked="" type="checkbox"/>		新規追加														

※付書類一覧

補足説明 配偶者が扶養控除対象に該当しない場合は、「控除対象配偶者の有無」欄は「無」とした上で、「扶養親族明細」欄に当該配偶者の氏名等の情報を登録してください。

【既に登録されている扶養親族情報を修正・削除する場合】

- ① 「扶養控除申告書」画面、扶養親族明細欄で、修正又は削除したい扶養親族の氏名が表示されている行の「選択」をチェックします。
- ② 「修正」ボタンを押下します。

選択	連番	氏名	あなたとの続柄	生年月日	年齢	障害区分	老人	特定	職業	同居	今年中の異動月日	異動事由	所得の種類	所得見込額	個人番号	非居住者親族区分
<input checked="" type="checkbox"/>	1	機構 花子	配偶者	S40.01.01	51	非該当	非該当	非該当		同居				0	済	非該当
<input type="checkbox"/>		新規追加														

- ③ 扶養親族情報を削除する場合には、「扶養控除情報入力」画面に表示される「削除」ボタンを押下します。

※ いわゆる共働きの世帯で、配偶者の扶養親族に該当する23歳未満の子がいる場合、税法上の扶養親族には該当しないが、職員が所得金額調整控除の適用を受ける場合は、「扶養親族明細」欄には登録を行わず、下記7の手順で「所得金額調整控除の適用に関する控除対象でない扶養親族」欄に扶養親族情報を登録してください。

5 扶養控除情報を入力し、「登録」ボタンを押下します。

「扶養控除情報入力」画面が表示されます。扶養親族の情報を入力し、「登録」ボタンで登録してください。

個人番号は 12 桁以外の番号を登録した場合や確認用に入力した番号が異なっているとエラーとなるので正確に入力してください。また、子の出生直後等で番号の登録が出来ない場合は、仮番号(12 桁とも「9」)で登録してください。

非居住者親族区分を「該当」とする場合は必ず生計一事実額欄に金額を入力してください。

給与所得の場合は「収入金額等」の欄、その他の所得の場合は「所得金額」の欄に金額を入力してください。

申請システム Web ページダイアログ

扶養控除情報入力

連番 1

個人番号 123456789012 個人番号(確認用) 123456789012

漢字氏名 戸籍性 太郎 あなたとの続柄 その他

カナ氏名 コセキセイ タロウ 全角で入力 性別 男

生年月日 平成2年08月01日 障害区分 非該当

老人扶養 非該当 特定扶養 非該当

同居/別居区分 同居 別居住所 都道府県 市区町村・字・番地

非居住者親族区分 非該当 生計一事実額 円

所得の種類 所得の見込額 0 円

異動事由 異動事由詳細

障害の内容

所得見込額

所得の種類	収入金額等	必要経費	所得金額
給与所得	200,000 円	円	円
給与所得以外の所得の合計額	円	円	0 円
合計所得金額			円

登録 削除 キャンセル

「老人扶養」欄、「特定扶養」欄の「該当」「非該当」は、登録されている生年月日から自動的に判定されます。

国外の住所を登録する場合は、都道府県欄で「※」を選択の上、国名から住所を入力してください。

- ※扶養親族を複数登録する場合は、以上4と5の手順を登録する人数分だけ繰り返します。
- ※削除の場合は、表示された氏名等に誤りがないか確認の上、削除ボタンを押下してください。
- 削除したくない場合は、キャンセルボタンを押下してください。
- ※障害区分について障害又は特別障害を選択した場合には、障害の内容の欄に、氏名、障害の種類・程度又は等級、手帳等交付日を入力してください(障害か特別障害かを判別するために必要です)。

6 扶養親族の情報を登録すると、扶養親族明細欄に登録された扶養親族の情報の行が追加されます(修正の場合には修正後の内容に更新されます)。内容を確認してください。

扶養親族明細

選択	連番	氏名	あなたとの続柄	生年月日	年齢	障害区分	老人	特定	職業	同居	今年中の異動月日	異動事由	所得の種類	所得見込額	個人番号	非居住者親族区分
<input type="radio"/>	1	戸籍性 花子	配偶者	S32.01.01	61	非該当	非該当	非該当		同居				816,665	済	非該当
<input checked="" type="radio"/>		新規追加														

※扶養親族の情報を削除すると、扶養親族明細欄に表示されていた扶養親族の情報の行が削除されます。

7 控除対象ではない扶養親族がいることをもって所得金額調整控除の適用を受ける場合には、「所得金額調整控除の適用に関する控除対象でない扶養親族」欄に扶養親族の情報を登録します。

「所得金額調整控除の適用に関する控除対象でない扶養親族」欄の「所得金額調整区分」欄について、扶養親族が該当する区分「23 歳未満」又は「特別障害」のいずれか選択した上で、その下に表示される欄に扶養親族情報を登録してください。

所得金額調整控除の適用に関する控除対象でない扶養親族

※ 本人の給与の収入金額が850万円超であり、かつ、配偶者の扶養親族となっている等の理由により上記の「扶養親族明細」に入力していない扶養親族（年齢23歳未満又は特別障害者）がいる場合に入力してください。

所得金額調整区分 **対象外**

漢字氏名 あなたとの続柄

カナ氏名 性別

生年月日 校

同居／別居区分 別居住所 都道府県 市区町村・字・番地

所得見込額 円

8 すべての扶養親族が表示されているのを確認し、「申請」ボタンを押下します。

最後に「申請」ボタンを押下してください。申請ボタンが押下されない場合、未登録の状態のままになり、給与システムでの計算に反映させることができません。

扶養控除申告書

印刷 申請 削除 終了

所属 高齢・障害・求職者雇用支援機構 氏名 シス管001

提出日 令和2年12月25日 対象年 令和3年

漢字氏名 戸籍姓 戸籍名 申請者 職員検索

カナ氏名 コセキセイ コセキメイ 所属 高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支 職員番号 999999 氏名 姓 名

生年月日 昭和48年03月11日

郵便番号 234-5678

住所 住 A都道府県市区町村住 B字番地方住 C方書

世帯主氏名 姓 名 あなたとの続柄 本人 源泉控除対象配偶者の有無 有

本人障害区分 非該当 今年中の異動年月日 校 今年中の異動事由

本人該当区分 ☐ 寡婦 ☐ ひとり親 ☐ 勤労学生 本人所得見込額 2,090,000 円

所得見込額

所得の種類	収入金額等	必要経費	所得金額
給与所得	3,103,150 円	円	2,090,000 円
給与所得以外の所得の合計額	0 円	0 円	0 円
合計所得金額			2,090,000 円

本人該当区分・障害区分の内容

扶養親族明細

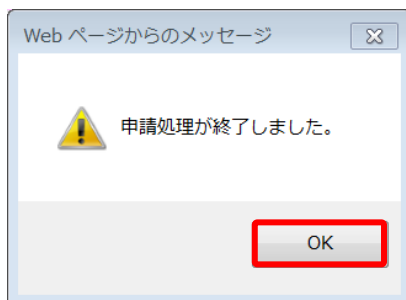
選択	連番	氏名	あなたとの続柄	生年月日	年齢	障害区分	老人	特定	職業	同居	今年中の異動年月日	異動事由	所得の種類	所得見込額	個人番号	非居住者親族区分
<input checked="" type="radio"/>	1	家族姓 家族名 1	配偶者	S52.07.08	44	障害	非該当	非該当		同居				0	未	非該当
<input type="radio"/>	2	家族姓 家族名 2	子	H20.06.05	13	非該当	非該当	非該当		同居				0	未	非該当
<input type="radio"/>		新規追加														

添付書類一覧

※ 申請ボタンを押下した際、源泉控除対象配偶者の要件(本人所得見込額が900万円以下かつ配偶者の所得見込額が95万円以下)に合致している状態で源泉控除対象配偶者の有無を「無」としている場合、又は源泉控除対象配偶者の要件に合致していない状態で源泉控除対象配偶者の有無を「有」としている場合については、エラーメッセージが表示され、申請できません。申告内容を正しく修正した上で、再度申請ボタンを押下してください。

9 確認のメッセージが表示されます。[OK]ボタンを押下します。

「申請システムメニュー」画面に戻ります。



10 印刷ボタンを押下し、申告書を印刷します。

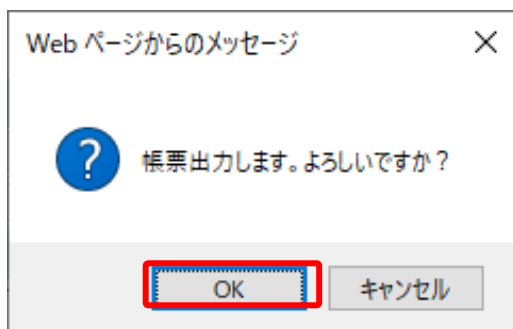
印刷ボタンを押下すると、「基礎控除兼配偶者控除兼所得金額調整控除申告書を印刷しますか？」というメッセージが表示されます。印刷する場合は「OK」、印刷しない場合は「キャンセル」のボタンを押下してください。

(いずれの場合も扶養控除等申告書は印刷されます。)

なお、ご自身の所得金額が 2,500 万円以下である場合は、「基礎控除等申告書」を提出する必要がありますので、該当する場合は必ず印刷して各部(室)の庶務担当者あて提出してください。



続いて「帳票出力します。よろしいですか？」のメッセージが表示されるので、OKボタンを押下してください。

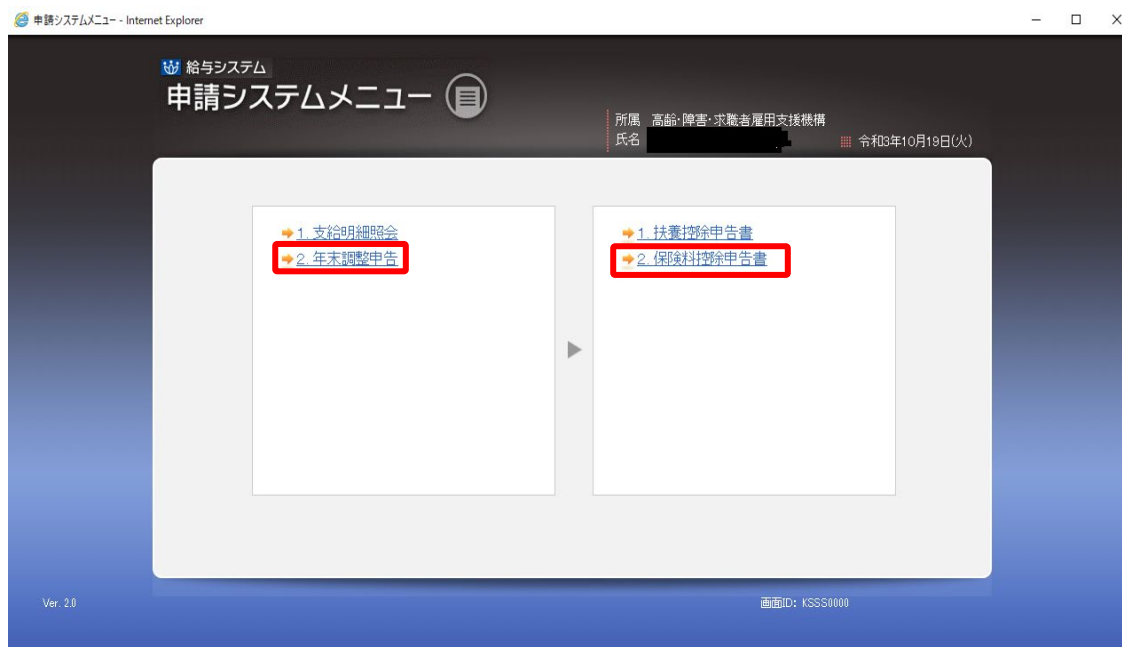


※ 印刷をする場合は、「Ⅰ.年末調整報告について」(P1～2)を参照してください。

※ 「印刷」ボタンを押下し、印刷用のプレビュー画面を表示させると扶養控除等(異動)申告書、基礎控除等申告書のイメージで内容を確認することができます。

Ⅲ. 保険料控除申告書

- 1 「2. 年末調整申告」のサブメニュー(メニューの右側部分)で、「2. 保険料控除申告書」を押下します。



2 「保険料控除申告書」画面が表示されます。

申請システム - Internet Explorer

保険料控除申告書

印刷 申請 削除 一時保存 終了

提出日 平成30年06月05日 対象年 平成30年

申請者

所属 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職員番号 000000 氏名 シス管001

職員検索

漢字氏名
カナ氏名
住所

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

生命保険料控除（一般生命）

選択	保険会社等の名称	保険等の種類	保険期間又は年金支払期間	保険等の契約者の氏名	保険金等の受取人 氏名	新契約 旧契約 の区分	あなたが本年中に 支払った保険料等の金額
<input checked="" type="radio"/> 新規追加							
新保険料の合計（A）							0円
旧保険料の合計（B）							0円

修正

生命保険料控除（介護医療）

選択	保険会社等の名称	保険等の種類	保険期間又は年金支払期間	保険等の契約者の氏名	保険金等の受取人 氏名	新契約 旧契約 の区分	あなたが本年中に 支払った保険料等の金額
<input checked="" type="radio"/> 新規追加							
合計（C）							0円

修正

生命保険料控除（個人年金）

選択	保険会社等の名称	保険等の種類	保険期間又は年金支払期間	保険等の契約者の氏名	保険金等の受取人 氏名	新契約 旧契約 の区分	あなたが本年中に 支払った保険料等の金額
<input checked="" type="radio"/> 新規追加							
新保険料の合計（D）							0円
旧保険料の合計（E）							0円

修正

地震保険料控除

選択	保険会社等の名称	保険等の種類 (目的)	保険期間	保険等の契約者の氏名	保険等の対象となった 家屋等に居住又は家財を 利用している者等の氏名	あなたが本年中に 支払った保険料等の金額
<input checked="" type="radio"/> 新規追加						
地震保険料の支払合計 A						0円
旧長期損害保険料の支払合計 B						0円

修正

社会保険料控除

選択	社会保険の種類	保険料支払先の名称	保険料を負担することになっている人 氏名	あなたが本年中に 支払った保険料等の金額
<input checked="" type="radio"/> 新規追加				
合計（控除）額				0円
国民年金金額合計				0円

修正

小規模企業共済等掛金控除

独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済 契約の掛金	企業型年金加入者掛金	個人型年金加入者掛金	心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金	
合計（控除）額				0円

修正

住宅借入金等特別控除

	居住開始日	年末借入金残高	控除区分	
①				
②				
③				
④				
⑤				
住宅借入金等特別控除額				

修正

補足説明

「保険料控除申告書」画面は、8つの内容で構成されています。

画面を縦にスクロールさせ、必要な情報を入力してください。

※プレビュー表示については「平成30年分」等になっていますが、「令和5年分」に読み替えてください。

「保険料控除申告書」画面の 構成内容		入力時の留意点等		その他
①	申請者職員情報	申請者の情報が表示されます。 また、申告の対象年を指定します。 過去の申告内容は、対象年を指定 することで確認できます。		①～⑦の情報を入力することによ り、「給与所得者の保険料控除申告 書」を作成することができます。 ①～⑦に入力する部分が下に示す 「給与所得者の保険料控除申告書」 の各番号の部分に該当します。
②	生命保険料控除(一般生命)	上記画面の②～ ⑧は各控除につ いての申告内容 を入力する欄で す。 該当する申告の み入力してくださ い。	②～⑥の内容を 入力する場合、明 細の[選択]ボタ ンを選択し、[修正] ボタンを押下する と申告内容の入 力画面が表示さ れます。	
③	生命保険料控除(介護医療)			
④	生命保険料控除(個人年金)			
⑤	地震保険料控除			
⑥	社会保険料控除			
⑦	小規模企業共済等掛金控除			
⑧	住宅借入金等特別控除		⑦、⑧の内容を入 力する場合、画面 の該当項目に直 接入力します。	⑧については、情報の入力のみで 「住宅借入金等特別控除申告書」の 作成はできません。 初年度確定申告後に送付される「住 宅借入金等特別控除申告書」に記 入の上、提出してください。

平成30年分 給与所得者の保険料控除申告書

9999999

所轄税務署長 給与の支払者の
名称(氏名) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 (フリガナ) あなたの氏名 コセキセイ コセキメイ
給与の支払者の
法人番号 8 0 4 0 0 0 5 0 1 6 9 4 7 戸籍姓 戸籍名 印
税務署長 給与の支払者の
所在地(住所) 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2 あなたの住所
又は居所 住A都道府県市区町村住B字番地方番 保

②

保険会社等 の名称	保険等の 種類	保険期間 又は 年金支払 期	保険等 の 契約者の氏名	保険金等の受取人 氏名	新・旧 の 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(円)※1 (a)	給与の 支払者の 承認印
一般生命1	定期		姓 名	姓 名	本人	旧 (a) 11,111,111円	
一般生命2	定期		姓 名	姓 名	本人	新・旧 (a) 11,111,111円	
						新・旧 (a)	
						新・旧 (a)	
(a)のうち新保険料 等の金額の合計額		A 11,111,111円	Bの金額を下の計算式(新保険 料等)に当てはめて計算した金額		① (最高40,000円)	計(①+②) ③ (最高40,000円)	
(a)のうち旧保険料 等の金額の合計額		B 11,111,111円	Cの金額を下の計算式B(旧保 険料等)に当てはめて計算した金額		② 50,000円	④ 50,000円	
(a)の金額の合計額		C 22,222,222円	Dの金額を下の計算式(新保 険料等)に当てはめて計算した金額		④ 40,000円	計(①+②) ③ (最高40,000円)	

③

保険会社等 の名称	保険等の 種類	保険期間 又は 年金支払 期	保険等 の 契約者の氏名	保険金等の受取人 氏名	新・旧 の 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(円)※1 (a)	給与の 支払者の 承認印
介護保険	定期		姓 名	姓 名	本人	(a) 22,222,222円	
						(a)	
(a)の金額の合計額		C 22,222,222円	Dの金額を下の計算式(新保 険料等)に当てはめて計算した金額		④ 40,000円	計(①+②) ③ (最高40,000円)	

④

保険会社等 の名称	保険等の 種類	保険期間 又は 年金支払 期	保険等 の 契約者の氏名	保険金等の受取人 氏名	新・旧 の 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(円)※1 (a)	給与の 支払者の 承認印
個人年金1	定期		姓 名	姓 名	本人	旧 (a) 33,333,333円	
個人年金2	定期		姓 名	姓 名	本人	新・旧 (a) 33,333,333円	
						新・旧 (a)	
(a)のうち新保険料 等の金額の合計額		D 33,333,333円	Eの金額を下の計算式(新保 険料等)に当てはめて計算した金額		④ 40,000円	計(①+②) ③ (最高40,000円)	
(a)のうち旧保険料 等の金額の合計額		E 33,333,333円	Fの金額を下の計算式B(旧保 険料等)に当てはめて計算した金額		⑤ 50,000円	⑥ 50,000円	
(a)の金額の合計額		F 66,666,666円	Gの金額を下の計算式(新保 険料等)に当てはめて計算した金額		⑥ 50,000円	⑦ 50,000円	

計算式I(新保険料等)※

A, C又はDの金額	控除額の計算式	B又はEの金額	控除額の計算式
20,000円以下	A, C又はDの金額	25,000円以下	B又はEの金額
20,001円から40,000円まで	A, C又はD×1/2 + 10,000円	25,001円から50,000円まで	B又はE×1/2 + 12,500円
40,001円から80,000円まで	A, C又はD×1/4 + 20,000円	50,001円から100,000円まで	B又はE×1/4 + 25,000円
80,001円以上	一律に40,000円	100,001円以上	一律に50,000円

計算式II(旧保険料等)※

A, C又はDの金額	控除額の計算式	B又はEの金額	控除額の計算式
20,000円以下	A, C又はDの金額	25,000円以下	B又はEの金額
20,001円から40,000円まで	A, C又はD×1/2 + 10,000円	25,001円から50,000円まで	B又はE×1/2 + 12,500円
40,001円から80,000円まで	A, C又はD×1/4 + 20,000円	50,001円から100,000円まで	B又はE×1/4 + 25,000円
80,001円以上	一律に40,000円	100,001円以上	一律に50,000円

生命保険料控除額
計(②+③+④)
(最高120,000円)

120,000円

⑤

地震保険料控除

保険会社等 の名称	保険等の 種類	保険期間 又は 年金支払 期	保険等 の 契約者の氏名	保険金等の受取人 氏名	新・旧 の 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(円)※1 (a)	給与の 支払者の 承認印
地震保険	定期		姓 名	姓 名	本人	(a) 4,444,444円	
						(a)	
(a)の金額の合計額		A 4,444,444円	Bの金額を下の計算式(新保 険料等)に当てはめて計算した金額		① (最高4,444,444円)	計(①+②) ③ (最高4,444,444円)	
(a)のうち旧保険料 等の金額の合計額		B 4,444,444円	Cの金額を下の計算式B(旧保 険料等)に当てはめて計算した金額		② 15,000円	④ 15,000円	
(a)の金額の合計額		C 4,444,444円	Dの金額を下の計算式(新保 険料等)に当てはめて計算した金額		④ 15,000円	計(①+②) ③ (最高4,444,444円)	

⑥

社会保険料控除

保険会社等 の名称	保険等の 種類	保険期間 又は 年金支払 期	保険等 の 契約者の氏名	保険金等の受取人 氏名	新・旧 の 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(円)※1 (a)	給与の 支払者の 承認印
社会保険	社会保険		姓 名	姓 名	本人	(a) 5,555,555円	
						(a)	
(a)の金額の合計額		C 5,555,555円	Dの金額を下の計算式(新保 険料等)に当てはめて計算した金額		④ 40,000円	計(①+②) ③ (最高40,000円)	

⑦

小規模企業共済等掛金控除

保険会社等 の名称	保険等の 種類	保険期間 又は 年金支払 期	保険等 の 契約者の氏名	保険金等の受取人 氏名	新・旧 の 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(円)※1 (a)	給与の 支払者の 承認印
独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金						6,666,666円	
確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金						7,777,777円	
確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金						8,888,888円	
心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金						9,999,999円	
(a)の金額の合計額		C 33,333,330円	Dの金額を下の計算式(新保 険料等)に当てはめて計算した金額		④ 40,000円	計(①+②) ③ (最高40,000円)	

※ 控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

3 対象年を選択します。

「対象年」はログインした日が属する年が初期表示されます。

年が変わってから再提出を行う場合などは、プルダウンから前年等を選択してください。(この場合、選択した年の申告内容が表示されます。)

申請システム - Internet Explorer

保険料控除申告書

印刷 申請 削除 一時保存 終了

提出日 平成30年06月05日 対象年 平成30年

漢字氏名
カナ氏名
住所

申請者
所属 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職員番号 000000 氏名 シス管001

職員検索

4 保険料控除情報(2の②～⑥)を入力します。

「生命保険料控除(一般生命)」、「生命保険料控除(介護医療)」、「生命保険料控除(個人年金)」、「地震保険料控除」、「社会保険料控除」の欄には、それぞれの保険料控除情報を入力します。

保険料控除の内容によって、画面の表示内容や入力項目が異なりますが、基本的な流れは同じですので、ここでは、「生命保険料控除(一般生命)」を入力する場合を例に、入力手順を説明します。

実際の画面や入力項目は給与システムの画面でご確認ください。

- (1) 「生命保険料控除(一般生命)」の「新規追加」の行の「選択」欄をチェックし、その右上にある[修正]ボタンを押下します。

生命保険料控除 (一般生命)

選択	保険会社等の名称	保険等の種類	保険期間又は年金支払期間	保険等の契約者の氏名	保険金等の受取人 氏名 あなたとの続柄	新契約 旧契約 の区分	あなたが本年中に支払った保険料等の金額
①	新規追加						
新保険料の合計 (A)							0円
旧保険料の合計 (B)							0円

修正

- (2) 生命保険料控除情報を入力し、「登録」ボタンを押下します。

保険会社からの控除証明書に基づき、入力してください。

申請システム -- Web ページ ダイアログ

生命保険料控除 (一般生命) 入力

保険会社等の名称 第一生命 保険等の種類 終身保険

保険期間又は年金支払期間 終身 保険等の契約者の氏名 櫻井 太郎

保険金等の受取人 (氏名) 櫻井 花子 保険金等の受取人 (あなたとの続柄) 配偶者

あなたが本年中に支払った保険料等の金額 (分配を受けた剰余金等の控除後の金額) 40,228 円

新契約・旧契約の区分 新契約 平成24年1月1日以後に締結した保険契約等に係る保険料を新契約とする。
平成23年12月31日以前に締結した保険契約等に係る保険料を旧契約とする。

備考

登録 削除 キャンセル

※ なお、社会保険料控除のうち、国民年金保険料を申告する場合は以下のとおり「あなたが本年中に支払った保険料の金額」欄及び「国民年金年額」欄のあわせて2箇所必ず保険料金額を入力してください。

(3) 入力した内容が「保険料控除申告書」画面の「生命保険料控除(一般生命)」に表示されます。

生命保険料控除 (一般生命)								修正
選択	保険会社等の名称	保険等の種類	保険期間又は年金支払期間	保険等の契約者の氏名	保険金等の受取人		新契約旧契約の区分	あなたが本年中に支払った保険料等の金額
<input checked="" type="radio"/>	第一生命	終身保険	終身	機構 太郎	機構 花子	配偶者	新契約	40,229
<input type="radio"/>	新規追加							
新保険料の合計 (A)								40,229円
旧保険料の合計 (B)								0円

※控除申告する内容が複数ある場合は、以上(1)～(3)の手順を登録する申告明細数分だけ繰り返します。

5 保険料控除情報(2の⑦、⑧)を入力します。

「小規模企業共済等掛金控除」、「住宅借入金等特別控除(※)」については、「保険料控除申告書」画面の⑦、⑧の各該当欄にそれぞれ必要な情報を直接入力します。

⑦

小規模企業共済等掛金控除

独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金	企業型年金加入者掛金	個人型年金加入者掛金	心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金
<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円
合計(控除)額 0 円			

⑧

住宅借入金等特別控除

	居住開始日	年末借入金残高	控除区分
①	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 円	<input type="text"/>
②	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 円	<input type="text"/>
③	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 円	<input type="text"/>
④	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 円	<input type="text"/>
⑤	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 円	<input type="text"/>
住宅借入金等特別控除額			<input type="text"/> 円

添付書類一覧
補足説明

※ 住宅借入金等特別控除については、給与システムにより申告書を作成するものではありません、住宅借入金等特別控除欄に登録・申請することにより、申告内容が年末調整計算に反映されます。登録にあたっては、当資料 P17 を参照してください。

6 必要な控除情報の入力がすべて終わったら、[申請]ボタンを押下します。

最後に「申請」ボタンを押下してください。申請ボタンが押下されない場合、システム上未登録のままになり、入力された情報が年末調整に反映されません。

申請システム - Internet Explorer

保険料控除申告書

印刷 申請 削除 一時保存 終了

提出日 平成30年06月05日 対象年 平成30年

漢字氏名
カナ氏名
住所

申請者
所属 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職員番号 000000 氏名 シス管 0 0 1

職員検索

生命保険料控除（一般生命）

選択	保険会社等の名称	保険等の種類	保険期間又は 年金支払期間	保険等の 契約者の氏名	保険金等の受取人		新契約 旧契約 の区分	あなたが本年中に 支払った保険料等の金額
					氏名	あなたとの関係		
<input checked="" type="radio"/> 新規追加								
新保険料の合計（A）								0円
旧保険料の合計（B）								0円

修正

生命保険料控除（介護医療）

選択	保険会社等の名称	保険等の種類	保険期間又は 年金支払期間	保険等の 契約者の氏名	保険金等の受取人 氏名	あなたとの関係	新契約 旧契約 の区分	あなたが本年中に 支払った保険料等の金額
<input checked="" type="radio"/> 新規追加								
合計（C）								0円

修正

7 確認のメッセージが表示されます。[OK]ボタンを押下します。

「申請システムメニュー」画面に戻ります。

Web ページからのメッセージ

申請します。よろしいですか？

OK キャンセル

Web ページからのメッセージ

申請処理が終了しました。

OK

※ 印刷をする場合は、「1. 年末調整報告について」(P1～2)を参照してください。

※ 「印刷」ボタンを押下し、印刷用のプレビュー画面を表示させると保険料控除申告書のイメージで内容を確認することができます。「住宅借入金等特別控除申告書」の出力はできませんので、「住宅借入金等特別控除」の入力内容は「保険料控除申告書」画面での確認をお願いします。

(参考) 住宅借入金等特別控除の申告に係る給与システム登録例

新築又は購入に係る借入金等の計算				増改築等に係る借入金等の計算					
項目	住宅借入金等の内訳	④ 住宅のみ	⑤ 土地等のみ	⑥ 住宅及び土地等	項目	金額等			
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算	新築又は購入に係る借入金等の年末残高	①	円	円	19,750,000	増改築等に係る借入金等の年末残高	⑥	円	
	家屋又は土地等の取得対価の額	②	(下の②) 円	(下の③) 円	(下の④+⑤)又は(下の⑥+⑦) 円	22,500,000	増改築等の費用の額	⑦	(下の⑧) 円
	家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	③	(下の②) m ² % 70.00 (下の③) m ² = 100 70.00	(下の④) m ² % 80.00 (下の⑤) m ² = 100 80.00	(備考の(注1)参照) % 100	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	⑧	(下の⑨) 円 % (下の⑩) 円 =	
	取得対価の額に係る借入金等の年末残高(①と②の少ない方)	④	円	円	19,750,000	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑥と⑦の少ない方)	⑨	円	
	居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高(④×③)	⑤	円	円	19,750,000	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑨×⑧)	⑩	円	
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高(⑤+⑩)	⑪	19,750,000	年間所得の見積額	8,800,000	連帯債務による住宅借入金等の年末残高	⑫	39,500,000	
	特定増改築等の費用の額(備考の(注2)参照)	⑫	(下の⑨) 円	備考 私は連帯債務者として、右上の住宅借入金等の残高39,500,000円のうち、19,750,000円を負担することとしています。 〇〇市△△町××-××-× 国税春子 勤務先 〇〇区〇〇×-××-× 〇〇株式会社					
	特定増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑪と⑫の少ない方)(備考の(注2)参照)	⑬	(最高 万円) 円						
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(⑪×1%)	⑭	(100 円未満の端数切捨て) 円 197,500						

◎ この申告書の記載に当たっては、同封の「年末調整で住宅借入金等特別控除を受ける方へ」をお読みください。
◎ この申告書の提出に当たっては、金融機関等が発行する「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」の提出が必要です。
◎ 下の証明書は、切り離さないでください。

平成28年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

住宅借入金等特別控除証明書の居住開始年月日欄に「(特定)」、「(特別特定)」の記載がある場合は、庶務申請＞保険料控除申告の画面下部 住宅借入金等特別控除の登録欄において、控除区分のプルダウンリストから「(特定)」、「(特別特定)」と表示された項目を選択します。

左記の方が、平成28年10月〇〇税務署に提出し、適用を受けています。

申告書は4種類あり、以下①～④のとおり右下欄外の記載がそれぞれ異なっています。

- ①「〇〇年中 居住者用」
- ②「〇〇年中 居住者・認定住宅用」
- ③「〇〇年中 居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用」
- ④「〇〇年中 居住者・震災再取得等用」

控除区分の選択にあたっては、

- ①の場合は「住宅取得」
- ②の場合は「認定住宅」
- ③の場合は「特定増改築」
- ④の場合は「・・・被災者の住宅再取得」

項目	家屋	土地等	増改
居住開始年月日	① 平成27年7月24日 (特定)	居住開始	
家屋又は土地等の取得対価の額	② 10,000,000 円	③ 12,500,000 円	増改築等の費用の額
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	④ 70.00 m ²	⑤ 80.00 m ²	⑥ のうち居住用部分の費用の額
④又は⑤のうち居住用部分の床面積又は面積	⑦ 70.00 m ²	⑧ 80.00 m ²	特定増改築等の費用の額
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額			⑨ 200,000 円

(平成27年中居住者用)

庶務申請システム＞2. 年末調整申告＞2. 保険料控除申告 画面下部

住宅借入金等特別控除		
	居住開始日	年末借入金残高
①	平成27年07月24日	19,750,000 円
②		円
③		円
④		円
⑤		円
住宅借入金等特別控除額		197,500 円

控除区分
住宅取得(増改築含む)
住宅取得(増改築含む)(特定)
住宅取得(増改築含む)(特別特定)
認定住宅の新築
認定住宅の新築(特定)
認定住宅の新築(特別特定)
特定増改築
特定増改築(特定)
震災被災者の住宅再取得
震災被災者の住宅再取得(特別特定)

令和5年分年末調整関係申告書の提出前チェックリスト(本部職員向け)(別添3)

		チェック項目
共通	<input type="checkbox"/>	給与システムにより申請した内容と印字した申告書の内容は同一となっていますか(保険料控除申告書については一時保存したままになっていませんか)。同一となっていない場合、再度申請ボタンを押した上、印刷したものを庶務担当者へ提出してください。
	<input type="checkbox"/>	扶養親族も含めた全員分の氏名、生年月日が正しく表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	住所は令和6年1月1日(予定)の住民登録上の住所が表示されていますか。 訂正がある場合は、朱書き修正の上、庶務担当者へ提出してください。
	<input type="checkbox"/>	給与システムにより扶養控除申告が申請できず(謝金・賃金者または新規採用職員等)、個人番号を手書きで記載した場合、申告書を封筒に封入しましたか。
扶養控除等(異動)申告書	<input type="checkbox"/>	世帯主の氏名、あなたとの続柄が適切に表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	配偶者の有無が適切に表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族及び16歳未満の扶養親族が適切に表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	本人、同一生計配偶者または扶養親族の障害の状況について適切に表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	障害による控除の該当がある場合、「障害者又は勤労学生の内容」欄に、該当者の氏名、手帳などの種類と交付年月日、障害の程度又は等級が適切に表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	給与所得以外の所得(退職所得、年金所得等)がある場合に所得見込額の「給与所得以外の所得の合計額」の所得金額の欄に正しく登録されていますか。
	<input type="checkbox"/>	令和5年中に退職手当を受給している場合(定年再雇用者等)は退職所得の源泉徴収票等を参考に、(退職金支払額－退職所得控除額)×2分の1(1,000円未満の端数切捨て)の金額を計算し、その額を「給与所得以外の所得の合計額」の所得金額の欄に登録されていますか。
	<input type="checkbox"/>	源泉控除対象配偶者の所得の見積額が <u>0円～950,000円</u> の範囲で表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	配偶者以外の扶養親族の所得の見積額が <u>0円～480,000円</u> の範囲で表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	国外居住親族を控除対象として申告する場合、親族関係書類及び送金関係書類等を添付していますか。
<input type="checkbox"/>	国外居住親族を控除対象として申告する場合、手書きで区分に☑していますか。	
<input type="checkbox"/>	退職手当等を有する配偶者・扶養親族を有する場合、手書きで記入していますか。	
基礎控除申告書	<input type="checkbox"/>	「あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算」欄に、扶養控除申告画面に登録したとおりに収入金額、所得金額等が表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	「あなたの本年中の合計所得金額の見積額」欄に表示されている金額に応じ、「控除額の計算」欄において適切に判定欄へのチェックが行われていますか。
	<input type="checkbox"/>	「あなたの本年中の合計所得金額の見積額」欄に表示されている金額が1,000万円以下の場合、「区分Ⅰ」欄への表示がされていますか。
	<input type="checkbox"/>	「控除額の計算」の判定結果が「基礎控除の額」欄に適切に反映されていますか。
配偶者(該当者控除のみ)申告書	<input type="checkbox"/>	配偶者の氏名、生年月日等、配偶者に係る情報が適切に表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額」欄に所得金額が適切に表示されていますか。 また、表示されている金額に応じ、判定欄へのチェック及び「区分Ⅱ」欄への表示がされていますか。
	<input type="checkbox"/>	扶養控除申告画面に登録したとおりに収入金額、所得金額等が表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	申告した内容に基づき、「配偶者控除の額」又は「配偶者特別控除の額」欄に適切に控除額が表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	国外居住親族を配偶者控除又は配偶者特別控除の対象として申告する場合、親族関係書類及び送金関係書類等を添付していますか。

令和5年分年末調整関係申告書の提出前チェックリスト(本部職員向け)(別添3)

		チェック項目
(給与の収入金額が850万円を超える者のみ) 所得金額調整控除申告書	<input type="checkbox"/>	該当者がいる場合、「要件」欄のチェックは適切に表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	「要件」欄のチェックに対して「扶養親族等」又は「特別障害者」欄は適切に表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	共働きの世帯において、年齢23歳未満の子どもがおり、夫婦ともに給与収入金額が850万円を超えるが、当該子を税法上の配偶者の扶養親族として適用させており、自身の扶養親族として適用させていない場合、扶養控除申告書入力画面の「扶養親族明細」欄ではなく、「所得金額調整控除の適用に関する控除対象でない扶養親族」欄に当該子の情報を入力されていますか。
	<input type="checkbox"/>	共働きの世帯において、年齢23歳未満の子どもがおり、夫婦ともに給与収入金額が850万円を超えるが、税法上の配偶者の扶養親族として適用させている場合、同じ子どもを自身の扶養親族として二重に登録していませんか。
(該当事者のみ) 保険料控除申告書	<input type="checkbox"/>	保険料控除申告画面に登録した保険料支払額に基づく控除額が表示されていますか。
	<input type="checkbox"/>	表示されている保険料支払額と証明書類の金額が一致していますか。
	<input type="checkbox"/>	生命保険料控除の新・旧の区分は正しいですか。
	<input type="checkbox"/>	申告書は片面印刷(申告書と証明書類添付台紙の計2枚)で出力していますか。
	<input type="checkbox"/>	生命保険料及び地震保険料等の証明書類は証明書類添付台紙に添付していますか。 (一契約の保険料が9,000円以下の旧生命保険料については不要です。)
	<input type="checkbox"/>	国民年金保険料等の証明書類は証明書類添付台紙に添付していますか。 (国民年金保険料等以外の社会保険料については添付不要です。)
	<input type="checkbox"/>	国民年金保険料を申告する場合、社会保険料控除入力画面から「あなたが本年中に支払った保険料の金額」欄とあわせて、「国民年金年額」欄も入力しましたか。
(該当事者のみ) 住宅借入金等特別控除申告書	<input type="checkbox"/>	給与システムに「居住開始日」、「年末借入金残高」及び「控除区分」をそれぞれ登録しましたか。
	<input type="checkbox"/>	住宅を取得等した人と申告者(所得者本人)が同一人ですか。
	<input type="checkbox"/>	居住の用に供した後、本年12月31日まで引き続き居住していますか。 なお、単身赴任等で一時的に居住していない場合であっても配偶者や扶養親族が居住していれば控除対象とすることができます。
	<input type="checkbox"/>	控除額の計算は適切ですか。 ※借入金残高の上限額に誤りはないですか。 ※100円未満切り捨てにしていますか。
	<input type="checkbox"/>	借入等をしている者と所得者本人が同一ですか。
	<input type="checkbox"/>	年末残高等証明書が添付されていますか。
	<input type="checkbox"/>	借り換えをしている場合は、借り換え直前の当初住宅借入金等残高がわかる書類を添付していますか。
	<input type="checkbox"/>	申告書に個人番号を記載していませんか。 (申告書に個人番号欄がある場合でも、記載の必要はありません。)
源泉徴収票	<input type="checkbox"/>	機構以外の前職がある場合は、前職の源泉徴収票を添付(又は給与課へ提出)していますか。

令和5年分年末調整に係るFAQ(本部職員向け)

分類	No	項目
システムについて	問1	パスワードを失念し、給与システムにログインできなくなってしまったが、どうすればよいのか。
	問2	申告書登録画面において、印刷ボタンを押しても申告書が印刷(プレビュー表示)されず、「該当するデータは登録されていません。」とメッセージが出てしまうが、どうすればよいのか。
	問3	申告書登録画面において、申請ボタンを複数回押してしまったが問題ないか。
	問4	給与システムから申告書を印刷する際に、プリンタ側でエラー表示が出たり、申告書2枚目の確証添付台紙が印字されないなどの不具合が出ているが、原因は何が考えられるか。
	問5	申告書登録画面において入力を行ったが、印刷した申告書の内容が令和4年当初に申告した内容のままになっているのはなぜか。
扶養控除等(異動)申告書、金額調整、基礎控除申告書兼配偶者控除等申告書兼所得金額調整、基礎控除申告書について	問6	申告書の住所(住民票上の住所)が転居前の住所となっているが、どうすればよいのか。
	問7	扶養控除申告における令和4年中の所得見込額(本人、配偶者、その他の扶養親族)はどのように入力すればよいのか。
	問8	源泉控除対象配偶者、控除対象配偶者のどちらにも該当しない配偶者については、どのように登録したらよいのか。
	問9	配偶者の名前が「ダミー 配偶者」等と表示され、漢字氏名、カナ氏名、性別及び生年月日が正しく登録されていないのはなぜか。
	問10	共働きの配偶者がいるが、扶養控除等(異動)申告書を印刷すると配偶者の有無欄の無に○が付されてしまうのはなぜか。
	問11	扶養控除等(異動)申告書を申請しようとするエラーメッセージが出てしまうが、どうすればよいのか。
	問12	基礎控除等申告書はどのようにして印刷すればよいのか。
	問13	配偶者が10月末で仕事を退職した場合、配偶者控除等の対象となるか。
	問14	退職手当等を有する配偶者・扶養親族欄への記入が必要となる対象者は誰か。
	問15	本人または控除対象扶養親族が障害を有する場合、どのように登録すればよいのか。また、所得見込額から控除対象外となる配偶者が障害を有する場合、どのように登録すればよいのか。
	問16	死亡した扶養親族について、扶養控除の適用を受けることができるか。

令和5年分年末調整に係るFAQ(本部職員向け)

分類	No	項目
偶扶 者養 控除 等 申 告 書 兼 所 得 金 額 調 整 控 除 申 告 書 に 兼 つ い て	問17	単身赴任中であるが、留守宅の配偶者と同居している特別障害者及び老人扶養親族は同居特別障害者及び同居老親等に該当するか。また、該当する場合、システム上の住所登録はどのようにすればよいか。
	問18	病気のため入院している場合や老人ホームへ入居している場合は、同居老親等に該当するか。
	問19	今年機構に採用されたが、採用前(前職分)の源泉徴収票はどのようにすればよいか。
	問20	国外に居住している親族について、扶養控除、配偶者控除、障害者控除、配偶者特別控除の対象として申告したいが、どういった書類を提出すればよいか。
	問21	扶養控除等(異動)申告書の申請ができないのはなぜか。
	問22	共働きの世帯において、年齢23歳未満の子どもがおり、夫婦ともに給与収入金額が850万円を超えるが、税法上の扶養親族として配偶者に適用させているが、自身も所得金額調整控除の適用を受けたい場合、どのように申告すればよいか。
保 険 料 控 除 申 告 書 に つ い て	問23	保険料控除の該当がない場合も保険料控除申告書は必ず出力しなければならないか。
	問24	保険料の証明書が届かず、申告書の提出期限に間に合わない場合はどうすればよいか。
	問25	国民年金保険料を2年前前納している場合の社会保険料控除はどのように申告すればよいか。
	問26	企業型年金加入者掛金のうち、年末調整ではどういったものを申告するのか。
	問27	厚生会で取り扱っている機構団体扱いの生命保険料について、保険料控除の申告画面「保険金等の受取人(あなたとの続柄)」欄に「本人」と表示されているが、印刷した申告書に印字されていないのはなぜか。
特 別 控 除 申 告 書 に つ い て	問28	単身赴任中の留守宅は住宅借入金等特別控除の対象となるか。
	問29	住宅ローンの借り換えを行っており、新たな住宅ローンの当初金額が借り換え直前の当初住宅ローン残高を上回っているが、この場合はどのように申告を行うのか。
そ の 他	問30	保険料の証明書や前職の源泉徴収票はどこに添付すればよいか。

問1 パスワードを失念し、給与システムにログインできなくなってしまったが、どうすればよいか。

(答)

各部(室)の庶務担当者にパスワードを失念した旨を申し出てください。

庶務担当者からの報告を受け、給与課において翌日午前10時までにパスワードの初期化(※)を行います。

(※)パスワードの初期化を行うことにより、ユーザID・パスワードともに職員番号となります。初回ログイン時にパスワード変更が求められますので、パスワードの初期化後はすみやかにログインし、ご自身でパスワード変更をしてください。(以前設定したパスワードは再設定できません。)

この際「パスワードの有効期限が切れました」と画面上に表示されますが、差し支えありませんので、新しいパスワードを2箇所入力してください。

(旧パスワード欄への入力は不要です。)

なお、新しいパスワードは8文字以上20文字以内とし、半角文字・数字・記号を組み合わせ設定してください。

問2 申告書登録画面において、印刷ボタンを押しても申告書が印刷(プレビュー表示)されず、「該当するデータは登録されていません。」とメッセージが出てしまうが、どうすればよいか。

(答)

印刷ボタンを押すと、申請ボタンの押下によって給与システムに登録された内容が申告書の形式で印刷されます。

給与システム内に申告内容が登録されていない状態では印刷ボタンを押してもエラーメッセージが表示されますので、内容を入力し、申請ボタンを押下した上で、再度印刷ボタンを押してください。

問3 申告書登録画面において、申請ボタンを複数回押してしまったが問題ないか。

(答)

申請ボタンは複数回押しても問題ありません。申請内容の入力の途中で作業を中断する場合にも、一時保存のために申請ボタンを押してください。

最後の申請内容を基に年末調整の計算を行います。

問4 給与システムから申告書を印刷する際に、プリンタ側でエラー表示が出たり、申告書2枚目の確証添付台紙が印字されないなどの不具合が出ているが、原因は何が考えられるか。

(答)

不具合が出ている端末の印刷のダイアログ画面で「PDFのページサイズに合わせて用紙を選択 (Z)」欄にチェックが入っていることが原因と考えられます。

印刷時に不具合が出た場合には、当該欄のチェックを外した上、再度印刷をしてください。

問5 申告書登録画面において入力を行ったが、印刷した申告書の内容が令和5年当初に申告した内容のままになっているのはなぜか。

(答)

申告書登録画面において入力した内容については、申請ボタンを押すことによってはじめて申告書に反映されます。申請ボタンを押さずに申告書の印刷をした場合、最後に申請ボタンを押した際の申告内容（この場合令和5年当初のもの）が印刷されてしまいます。提出する申告書は、必ず申請ボタンを押してから印刷した申告書を使用してください。

問6 申告書の住所（住民票上の住所）が転居前の住所となっているが、どうすればよいか。

(答)

住所については、令和6年1月1日時点（予定）の住民票上の住所を申告することになっています。住所が申告書に正しく表示されていない場合は、給与システムへの住所の修正登録を給与課において行いますので、申告書に朱書き修正し、給与課に提出してください。

問7 扶養控除申告における令和5年中の所得見込額（本人、配偶者、その他の扶養親族）はどのように入力すればよいか。

(答)

扶養控除申告における令和5年中の所得の見積額は、以下の考え方により入力してください。

(職員本人及び配偶者の場合)

金額に関わらず、算出した所得の見積額を入力することになります。

ただし、職員本人分については、配偶者控除、配偶者特別控除、所得金額調整控除を受けない場合で合計所得金額が2,400万円以下である場合には、給与収入額には850万円以下の便宜上の金額を入力して差し支えありません。

配偶者については、配偶者控除又は配偶者特別控除の対象とならない場合には、201万6,000円以上の便宜上の金額を入力して差し支えありません。

職員本人分については、扶養控除申告書の本人所得見込額の欄、配偶者の場合は扶養控除申告書＞扶養親族明細＞扶養控除情報入力の所得見込額の欄にそれぞれ金額を入力してください。

(その他の扶養親族の場合)

所得の見積額が48万円を超える者は扶養控除対象となりませんので、入力しないでください。すでに登録されている場合は、扶養控除情報入力において、当該親族の情報を削除してください。

なお、配偶者の所得が95万円を超えている場合は、扶養控除申告書画面の「源泉控除対象配偶者の有無」欄において「無」を選択し、扶養控除情報入力において、当該配偶者情報の削除を行わないでください。

また、配偶者控除及び配偶者特別控除については、給与所得者本人の所得が1,000

万円を超える場合は申告できません。

○令和5年中

令和5年中とは、令和5年1月から令和5年12月までを指します。

よって、令和5年12月時点で無職であっても、それまでの所得額から、扶養控除の対象にできない場合があります。

○所得の見積額

「所得」とは「収入金額」から「収入から差し引かれる金額」を差し引いたものをいい、「収入から差し引かれる金額」には給与所得控除や事業所得における必要経費等があります。

給与収入の場合、161万8,999円までは55万円の給与所得控除額となります。

システムの登録にあたっては、本人、配偶者、その他の扶養親族とも、給与所得については、収入金額を入力すれば所得金額が自動で表示されます。

その他の所得については、国税庁様式「令和5年分給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書配偶者控除等申告書」の裏面等を参考に、各自で必要経費を算出し、収入金額及び必要経費欄にそれぞれ金額を登録することにより、所得金額が表示されます。(国税庁様式は文書管理>07.様式・事務資料等>01.総務部>04.給与課>13.年末調整資料に掲載しています。)

なお、定年再雇用者等で、退職手当を受給している場合については、一般退職手当を受給している者(定年再雇用の者等)と特定役員としての退職手当を受給している者で登録方法が異なります。登録方法の詳細は、**別添2-①**「年末調整関係申告書の作成要領」の扶養控除等(異動)申告書の4(4)「退職所得に係る所得見込額のシステム入力」を確認してください。

《登録例》

例1) 大学生である子供のアルバイト収入が100万円の見込みである場合

100万円を所得の種類「給与所得」の「収入金額等」の画面に登録します。
所得金額(45万円)が自動で表示されます。

例2) 大学生である子供のパート収入が155万円の見込みである場合

155万円から55万円を引いた100万円の所得額は扶養控除対象外となりますので、扶養控除等(異動)申告書に登録されている場合は、扶養控除情報入力において削除してください。

ただし、配偶者の場合は、扶養控除申告書画面の「源泉控除対象配偶者の有無」欄において「無」を選択し、扶養控除情報入力において当該配偶者情報の削除を行わないでください。

また、配偶者の所得見込額については、金額の大小にかかわらず、実際の金額を登録してください。

扶養控除申告における登録内容をまとめると、下表のとおりとなります。

親族区分	控除対象区分	登録内容
配偶者	控除対象	・源泉控除対象配偶者の有無を「有」とする ・扶養親族明細に配偶者の情報及び所得の見込額を修正登録
	控除対象外	・源泉控除対象配偶者の有無を「無」とする ・扶養親族明細の所得の見込額を修正登録
配偶者以外の扶養親族	控除対象	・扶養親族明細を新規追加し、所得の見込額を登録
	控除対象外	・対象外となる親族を選択し、扶養親族明細から削除

問8 源泉控除対象配偶者、控除対象配偶者のどちらにも該当しない配偶者については、どのように登録したらよいか。

(答)

共働き等で配偶者が源泉控除対象配偶者、控除対象配偶者のどちらにも該当しない場合には、「源泉控除対象配偶者の有無」欄を「無」とした上で、扶養親族明細に当該配偶者の情報を登録してください。

《登録に係る留意点》

- ・「漢字氏名」、「カナ氏名」、「続柄」、「性別」、「生年月日」、「同居／別居区分」(別居の場合は別居住所)は実際の情報を登録してください(給与課が仮登録した情報が残っている場合は、正しい情報に修正してください)。
- ・所得見込額は実際の所得見込額ではなく、便宜上の金額(給与所得の場合：収入金額等の欄に201万6千円超の金額)を登録して差し支えありません。
- ・個人番号は仮番号(12桁とも「9」)で登録してください。
- ・「障害区分」、「非居住者親族区分」は実情にかかわらず「非該当」で登録してください。

扶養控除情報入力

連番

個人番号 個人番号(確認用)

あなたの病柄

漢字氏名 性別

カナ氏名

生年月日 検

老人扶養

同居/別居区分

障害区分

特定扶養

別居住所

生計一事実額 円

所得の見込額 円

今年中の異動月日 検

異動事由詳細

職業

所得の種類

異動事由

障害の内容

児童扶養手当証書番号

「非該当」で登録する

正しい情報を登録する

正しい情報を登録する
(別居の場合のみ)

仮番号で登録する

所得見込額

所得の種類	収入金額等	必要経費	所得金額
給与所得	2,200,000 円	円	1,460,000 円
給与所得以外の所得の合計額	円	円	0 円
合計所得金額			1,460,000 円

登録 削除 キャンセル

源泉控除対象配偶者、控除対象配偶者のどちらにも該当しない場合は、便宜上の金額（給与所得の場合：収入金額等の欄に201万6千円以上の金額）を登録して差し支えないこと。

《参考》

	(庶務申請システム) 源泉控除対象配偶者の有無欄	(庶務申請システム) 扶養親族明細	(申告書の表示) 配偶者の有無欄
独身者	無	登録しない	無に○
配偶者あり扶養	有	登録する	有に○
配偶者あり非扶養	無	登録する(※)	有に○

(※)「配偶者あり非扶養」の場合の配偶者の個人番号は仮番号（12桁とも「9」）で登録するようにしてください。

問9 配偶者の名前が「ダミー 配偶者」等で表示され、漢字氏名、カナ氏名、性別及び生年月日が正しく登録されていないのはなぜか。

(答)

給与システム上の配偶者の登録の有無により扶養控除等(異動)申告書における配偶者の有無欄の表示を判断していることや、平成30年度まで配偶者の有無により扶養手当の支給額が異なっていたことにより、本部給与課において、仮で登録した配偶者の情報が残っているものです。問8の《登録に係る留意点》を参照し、正しい情報に修正の上、申告するようお願いします。

問10 共働きの配偶者がいるが、扶養控除等(異動)申告書を印刷すると配偶者の有無欄の無に○が付されてしまうのはなぜか。

(答)

配偶者の登録がないことから扶養控除等(異動)申告書の配偶者の有無欄の無に○が付されることとなってしまいます。

共働き等で配偶者はいるが控除対象でない場合は、源泉控除対象配偶者の有無欄を「無」とした上、問8の《登録に係る留意点》を参照し、扶養親族明細に配偶者氏名等を登録してください。

	(庶務申請システム) 源泉控除対象配偶者の有無欄	(庶務申請システム) 扶養親族明細	(申告書の表示) 配偶者の有無欄
独身者	無	登録しない	無に○
配偶者あり扶養	有	登録する	有に○
配偶者あり非扶養	無	登録する(※)	有に○

(※)「配偶者あり非扶養」の場合の配偶者の個人番号は仮番号(12桁とも「9」)で登録するようにしてください。

問 11 扶養控除等（異動）申告書を申請しようとするエラーメッセージが出てしまうが、どうすればよいか。

（答）

扶養親族の個人番号が登録されていない場合、扶養控除申告書の申請ができません。扶養親族の個人番号を確認し、扶養控除情報入力画面で登録するようお願いします。

また、配偶者が源泉控除対象配偶者の要件に該当（本人所得見込額 900 万円以下かつ配偶者所得見込額 95 万円以下）しているのに源泉控除対象配偶者の有無欄を「無」としている場合、逆に源泉控除対象配偶者の要件に該当していないのに源泉控除対象配偶者の有無欄を「有」としている場合についても、エラーメッセージが出ますので、データを正しく修正した上、再度申請するようお願いします。

問 12 基礎控除等申告書はどのようにして印刷すればよいか。

（答）

扶養控除申告書の印刷ボタンを押下した際に、「基礎控除兼配偶者控除兼所得金額調整控除申告書を印刷しますか？」という確認メッセージが表示されますので、「OK」を選択してください。扶養控除等（異動）申告書と合わせて基礎控除等申告書が印刷されます。

なお、確認メッセージで「キャンセル」を選択した場合には、扶養控除等（異動）申告書のみ出力されることになります。

問 13 配偶者が 10 月末で仕事を退職した場合、配偶者控除等の対象となるか。

（答）

所得の見積額の考え方は問 7 のとおりとなります。

1 月から 12 月までの所得で判断しますので、10 月末で仕事を辞めるまでに所得額（退職所得を含む。）が 133 万円を超えるようであれば、配偶者控除、配偶者特別控除とも対象となりません。

なお、扶養手当については、退職後の 11 月から向こう 1 年間の恒常的な収入見込額（所得ではありません）が 130 万円未満であれば対象とすることができます。

問 14 退職手当等を有する配偶者・扶養親族欄への記入が必要となる対象者は誰か。

(答)

以下に該当する場合に手書きで記入してください。

(対象となる配偶者)

退職手当等を受け取った配偶者において、退職所得を含めずに計算した合計所得金額が 133 万円以下の場合に対象となります。

(対象となる扶養親族)

退職手当等を受け取った扶養親族において、退職所得を含めずに計算した合計所得金額が 48 万円以下の場合に対象となります。

(寡婦又はひとり親欄)

退職所得を除くと合計所得が 48 万円以下となる扶養親族を有することにより、申告する本人が寡婦又はひとり親に該当する場合に☑してください。

《例》

- 給与収入 100 万円（給与所得 45 万円）、退職金 1,000 万円（退職所得 30 万円）の扶養親族の場合。

「扶養控除等（異動）申告書」のB欄「控除対象扶養親族」に扶養親族の情報は記載せず、「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄に手書きで記入します。

なお、「寡婦又はひとり親」欄は、本人が寡婦又はひとり親の要件に該当する場合に手書きで☑してください。

問 15 本人又は控除対象扶養親族が障害を有する場合、どのように登録すればよいか。また、所得見込額から控除対象外となる配偶者が障害を有する場合、どのように登録すればよいか。

(答)

本人が障害を有する場合は、扶養控除申告書画面の本人障害区分欄において「障害」又は「特別障害」を選択の上、「本人該当区分・障害区分の内容」欄に必要事項を入力してください。控除対象扶養親族が障害を有する場合は、扶養控除情報入力画面の障害区分欄において「障害」、「特別障害」、「同居特別障害」のいずれかを選択の上、扶養控除情報入力画面の「障害の内容」欄に必要事項を入力してください。

必要事項の入力にあたっては、国税庁様式「令和5年分給与所得者の扶養控除等（異

動) 申告書」裏面の2「記載についてのご注意」(8)を参照してください。(国税庁様式は文書管理>07. 様式・事務資料等>01. 総務部>04. 給与課>13. 年末調整資料に掲載しています。)

なお、所得見込額から控除対象外となる扶養親族については、当該扶養親族が障害を有している場合であっても、障害区分欄は「非該当」を選択してください(「障害の内容」欄の入力は不要です)。

問 16 死亡した扶養親族について、扶養控除の適用を受けることができるか。

(答)

死亡した年までは扶養控除の対象とすることができますので、令和5年中に亡くなった扶養親族はそのまま記載しておいてください。

令和4年以前に亡くなった扶養親族が記載されている場合は削除してください。

問 17 単身赴任中であるが、留守宅の配偶者と同居している特別障害者及び老人扶養親族は同居特別障害者及び同居老親等に該当するか。また、該当する場合、システム上の住所登録はどのようにすればよいか。

(答)

特別障害者及び老人扶養親族に該当する者が配偶者と同居している場合は、職員本人と別居している場合でも同居特別障害者及び同居老親等に該当します。

システム上の住所登録は、扶養控除情報入力画面において、同居／別居区分で「同居」を選択の上、別居住所を登録するようお願いします。

問 18 病気のため入院している場合や老人ホームへ入居している場合は、同居老親等に該当するか。

(答)

病気のため入院している場合は、同居老親等に該当しますが、老人ホームへ入居している場合は、同居老親等に該当しません。

問 19 今年機構に採用されたが、採用前（前職分）の源泉徴収票はどのようにすれば
よいか。

(答)

前職分の源泉徴収票の金額については、機構での年末調整に合算しますので、採用
された際に未提出であった場合には、扶養控除等（異動）申告書に添付してください。

問 20 国外に居住している親族について、扶養控除、配偶者控除、障害者控除、配偶
者特別控除の対象として申告したいが、こういった書類を提出すればよいか。

(答)

国外に居住している親族（非居住者）を扶養控除、配偶者控除、障害者控除、配偶
者特別控除の対象として申告する場合には、以下のとおり扶養控除等（異動）申告書
（配偶者を申告する場合には配偶者控除等申告書）に「親族関係書類」、「留学ビザ等
書類」、「送金関係書類」又は「38 万円送金書類」を添付する必要があります。（これ
らの書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。）

《扶養控除に係る確認書類》

国外居住親族		確認書類 1	確認書類 2
16 歳以上 30 歳未満又は 70 歳以上		「親族関係書類」	「送金関係書類」
30 歳以上 70 歳未満	① 留学生	「親族関係書類」及び 「留学ビザ等書類」	「送金関係書類」
	② 障害者	「親族関係書類」	「送金関係書類」
	③ 38 万円以上送金	「親族関係書類」	「38 万円送金書類」
	（上記①～③以外の者）	（扶養控除の対象外）	

《配偶者控除、配偶者特別控除又は障害者控除に係る確認書類》

国外居住配偶者	確認書類 1	確認書類 2
配偶者控除、配偶者特別控除	「親族関係書類」 ※源泉控除対象配偶者に 該当する場合のみ控除可	「親族関係書類」及び 「送金関係書類」
障害者控除	「親族関係書類」	「送金関係書類」

「親族関係書類」…「親族関係書類」とは、次の①又は②のいずれかの書類で、国外
居住親族が居住者の親族であることを証するものをいいます。

- ① 戸籍の附票の写しその他の国又は地方公共団体が発行した書類及び国外居住親族の旅券（パスポート）の写し
- ② 外国政府又は外国の地方公共団体（以下「外国政府等」といいます。）が発行した書類（国外居住親族の氏名、生年月日及び住所又は居所の記載があるものに限り。）

「留学ビザ等書類」…「留学ビザ等書類」とは、30歳以上70歳未満で留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者に該当する場合に、国外居住親族が居住者の親族であることを証するものをいいます。

「送金関係書類」…「送金関係書類」とは、次の書類で、居住者がその年において国外居住親族の生活費又は教育費に充てるための支払を必要の都度、各人に行ったことを明らかにするものをいいます。

- ① 金融機関の書類又はその写しで、その金融機関が行う為替取引により居住者から国外居住親族に支払をしたことを明らかにする書類
- ② いわゆるクレジットカード発行会社の書類又はその写しで、国外居住親族がそのクレジットカード発行会社が交付したカードを提示してその国外居住親族が商品等を購入したこと等により、その商品等の購入等の代金に相当する額の金銭をその居住者から受領した又は受領することとなることを明らかにする書類

「38万円送金書類」…「38万円送金書類」とは、「送金関係書類」のうち、居住者が親族各人へのその年における支払の金額の合計が38万円以上であることを明らかにする書類をいいます。

問 21 扶養控除等（異動）申告書の申請ができないのはなぜか。

（答）

本人の個人番号が登録されていない場合、個人番号が登録されていても給与課による承認作業が完了していない場合は、扶養控除等（異動）申告書の申請はできませんので、給与課に申し出てください。（※扶養親族の個人番号が登録されていない場合も申請できませんが、その場合の対処方法は別添2－②「年末調整に係る給与システムの操作方法」5～7ページを参照してください。）

問 22 共働きの世帯において、年齢 23 歳未満の子どもがおり、夫婦ともに給与収入金額が 850 万円を超えるが、税法上の扶養親族として配偶者に適用させているが、自身も所得金額調整控除の適用を受けたい場合、どのように申告すればよいか。

(答)

別添 2－②「年末調整に係る給与システムの操作方法」8 ページを参照して給与システムに入力し、申請してください。

なお、「所得金額調整控除申告書」を提出する時点では年間の給与収入が 850 万円を超えるかどうか明らかな場合はないでも、申請していただいて構いません。

ただし、もし給与収入が 850 万円を超えなかった場合は、年末調整において所得金額調整控除が適用されることはありません。

問 23 保険料控除の該当がない場合も保険料控除申告書は必ず出力しなければならないか。

(答)

保険料控除の該当がない場合は、申告書のデータ登録や出力作業は不要です。

ただし、住宅借入金等特別控除の申告を行う場合は、保険料控除申告の画面から、住宅借入金等特別控除の申告内容を登録し、申請をしていただく必要があります。(申告書は税務署から送付されている様式を用いることとなり、システムからは出力されません。)

問 24 保険料の証明書が届かず、申告書の提出期限に間に合わない場合はどうすればよいか。

(答)

保険料の証明書が届かない場合でも、申告書は期日までに提出していただく必要があることから、各自保険会社に控除対象額を問い合わせいただき、その金額を申告書に記載してください。

なお、証明書が届き次第、すみやかに庶務担当者に提出するようにしてください。

問 25 国民年金保険料を2年分前納している場合の社会保険料控除はどのように申告すればよいか。

(答)

2年前納された国民年金保険料に係る社会保険料控除については、①納めた年に全額控除する方法と、②各年分の保険料に相当する額を各年において控除する方法を選択することができます。

いずれの方法を選択した場合であっても、日本年金機構が発行した社会保険料控除証明書を保険料控除申告書に添付して申告する必要があります。

問 26 企業型年金加入者掛金のうち、年末調整ではどういったものを申告するのか。

(答)

企業型年金のうち、掛金を事業主が負担するもの（事業主拠出）については、企業年金の前払いとして掛金を拠出している形であり、本人の手取り収入から掛金を拠出するものではないため、年末調整の申告対象とはなりません。

また、選択制の企業型確定拠出年金（当機構の賞与DC制度）についても、加入者負担の掛金ではないため、年末調整の申告対象とはなりません。

年末調整の対象となる企業型年金加入者掛金は、マッチング拠出によるもののみになります。

なお、個人型確定拠出年金（iDeCo）については、申告対象となります。

問 27 厚生会で取り扱っている機構団体扱いの生命保険料について、保険料控除の申告画面「保険金等の受取人（あなたとの続柄）」欄に「本人」と表示されているが、印刷した申告書に印字されていないのはなぜか。

(答)

厚生会で取り扱っている機構団体扱いの生命保険に係る申告内容については、本部において厚生会で作成しているデータを事前に取り込み、あらかじめ保険料控除申告書画面に表示しているところですが、「保険金等の受取人（あなたとの続柄）」欄については、「本人」がシステム表示の初期値となっており、取込項目には含まれていません。そのため、何もせずに申請ボタンを押下し、申告書の印刷を行った場合、印刷された申告書の「保険金等の受取人（あなたとの続柄）」欄は空欄となってしまいます。

生命保険料控除の入力画面で一旦「登録」ボタンを押下したのち、申告画面に続柄が表示されていることを確認し、再度申請・印刷をすることにより、印刷した申告書に印字されます。

問 28 単身赴任中の留守宅は住宅借入金等特別控除の対象となるか。

(答)

住宅借入金等特別控除の要件として、「本人が居住していること」がありますが、配偶者、扶養親族その他生計を一にする親族が居住しており、単身赴任が解消した後はその家屋に居住すると認められる場合は、対象とすることができます。

《参考》 国税庁HP：<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1234.htm>

問 29 住宅ローンの借り換えを行っており、新たな住宅ローンの当初金額が借り換え直前の当初住宅ローン残高を上回っているが、この場合はどのように申告を行うのか。

(答)

住宅ローンの借り換えを行っており、新たな住宅ローンの当初金額が借り換え直前の当初住宅ローン残高を上回っている場合には、次により計算した金額を住宅ローンの年末残高として記載します。

$$\text{本年の住宅ローン等の年末残高} \times \frac{\text{借換え直前の当初住宅ローン等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅ローン等の当初金額}}$$

(※)「令和5年分年末調整のしかた」P28を参照してください。

desknet'sNEO 内保存場所

文書管理>07.様式・事務資料等>01.総務部>04.給与課>13 年末調整資料

この場合、証明書類として借り換え直前の当初住宅ローンの残高がわかる資料を提出してください。

なお、住宅ローンの借り換えを行った場合であっても、借り換えによる新たな住宅ローンの当初金額が借り換え直前の当初住宅ローン残高以下である場合には、借り換えによる新たな住宅ローンの年末残高により、申告を行うこととなります。

問 30 保険料の証明書や前職の源泉徴収票はどこに添付すればよいか。

(答)

申告書を印刷した際に出力される確証添付台紙に添付してください。チェック過程で離散しないよう、しっかりと添付してください。